

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月23日

【事業年度】 第17期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	15,811,341	23,528,496	26,755,982	31,697,912	34,788,871
経常利益 (千円)	410,111	845,429	801,372	758,097	553,008
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (千円)	11,401	293,100	238,744	58,804	9,642
包括利益 (千円)	58,368	382,413	313,294	211,590	61,472
純資産額 (千円)	5,429,883	5,764,104	6,017,602	7,764,097	8,402,771
総資産額 (千円)	8,275,182	11,701,131	12,785,717	15,776,584	16,287,621
1株当たり純資産額 (円)	117.43	122.76	126.74	145.71	149.81
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	0.26	6.75	5.49	1.35	0.19
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	0.26	6.74	5.47	1.34	
自己資本比率 (%)	61.6	45.6	43.1	45.1	46.9
自己資本利益率 (%)	0.2	5.6	4.4	0.9	0.1
株価収益率 (倍)	254.8	22.2	32.0	233.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,771	1,331,082	1,106,195	1,441,675	741,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,625	827,141	1,158,841	475,133	1,661,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	454,601	683,487	416,022	1,775,232	299,280
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,650,618	3,838,046	4,201,423	6,956,490	6,227,905
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	130 〔8〕	213 〔8〕	236 〔8〕	264 〔9〕	261 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第17期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	8,268,993	8,342,537	7,719,980	7,491,633	7,196,421
経常利益 (千円)	224,633	416,828	447,665	356,411	131,907
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	51,591	174,988	223,141	106,620	78,348
資本金 (千円)	2,323,205	2,326,005	2,327,560	2,346,403	2,361,424
発行済株式総数 (株)	102,758	51,437,000	51,469,000	51,674,000	51,894,000
純資産額 (千円)	4,861,666	4,992,021	5,155,367	6,802,666	7,140,332
総資産額 (千円)	6,869,325	6,894,485	6,754,787	9,907,576	10,789,632
1株当たり純資産額 (円)	111.59	114.19	117.81	138.74	139.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	500 ()	251 (250)	1.5 (0.5)	2 (1)	3 (1)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	1.19	4.03	5.13	2.45	1.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		4.02	5.11	2.44	
自己資本比率 (%)	70.5	72.0	75.8	68.4	66.1
自己資本利益率 (%)	1.1	3.6	4.4	1.8	1.1
株価収益率 (倍)		37.2	34.3	129.0	
配当性向 (%)		37.2	29.2	81.6	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	103 〔1〕	110 〔2〕	120 〔2〕	127 〔2〕	145 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第13期及び第17期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第14期の1株当たり配当額251円は、平成25年4月1日付の株式分割前の中間配当額250円と、当該株式分割後の期末配当額1円を合計した金額であります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額は750円(1株当たり中間配当額250円)となります。

6 第17期の1株当たり配当額3円は、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年2月	東京都港区虎ノ門にインターネットデータセンターを事業目的とした、グローバルセンター・ジャパン株式会社を設立。
平成12年4月	東京都港区に「虎ノ門サイト」開設。
平成12年7月	東京都千代田区に「第1サイト」開設。
平成13年5月	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号新宿野村ビルに本社を移転。
平成13年11月	ミートミールーム(MMR)を第1サイト内に新設、運用開始。ミートミールームにおいて、日本インターネットエクスチェンジ株式会社による「JPIX第二大手町」の稼働開始。
平成14年3月	第三者割当増資により、株式会社インターネット総合研究所の子会社となる。
平成14年4月	株式会社ブロードバンドタワーに商号を変更。
平成15年6月	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号北越製紙ビルディングに本社を移転。
平成15年9月	株式会社シアンス・アールを設立(資本金10,000千円、当社持株比率75.0%)、IT戦略のコンサルティング事業を開始。
平成16年11月	東京都品川区に「第2サイト」開設。
平成17年8月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場へ上場。
平成17年9月	東京都目黒区に「第3サイト」開設。
平成17年10月	株式会社ビービーエフを設立(資本金150,000千円、当社持株比率96.67%)、ファッションECサイトの運営を開始。
平成17年11月	東京都港区赤坂四丁目2番6号住友不動産新赤坂ビルに本社を移転。
平成17年11月	株式会社インターネット総合研究所が、当社株式の一部を売却し、その他の関係会社となる。
平成18年3月	データセンター運用受託業務開始。
平成18年7月	ソリューション事業の拡充を目的として株式会社インデックス・ソリューションズPEの全株式を取得し、100%子会社とする。同年10月、当社に吸収合併。
平成18年10月	アイシロン・システムズ社製品「Isilon IQシリーズ」の販売代理店契約締結、販売開始。
平成19年1月	マネージドホスティングサービス「FlexHosting(フレックスホスティング)」の提供開始。
平成19年6月	大阪市福島区に「西梅田(旧関西)サイト」開設。
平成20年3月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施(資本金255,000千円、当社持株比率58.3%)。
平成21年6月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、TVショッピング支援事業を新たに開始。
平成21年9月	ヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成22年1月	「Isilon IQ シリーズ」の正式代理店として、Isilon パートナープログラム最上位である「Preferred Partner Platinum」の資格を取得。
平成22年6月	連結子会社 株式会社ビービーエフが、台湾でTVショッピング支援事業を開始。
平成23年7月	クラウドに向けたネットワークインフラの強化を目的として、日本インターネットエクスチェンジ株式会社への出資を実施。
平成24年8月	連結子会社 株式会社ビービーエフが衣料品のデザイン企画及び衣料品の販売を行う株式会社ランチ・アウト・デザインの全株式を取得。
平成24年9月	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号内幸町東急ビルに本社を移転。
平成24年12月	連結子会社 株式会社ランチ・アウト・デザイン及びその完全子会社である株式会社ランチ・アウトは、子会社間での吸収合併を行い、株式会社ランチ・アウト(合併後の新商号)となる。
平成25年7月	連結子会社 株式会社ビービーエフが中国上海市に子会社 上海布藍綺国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成25年8月	株式会社ITコアより仮想化クラウドホスティング事業を譲受。
平成25年8月	山口県防府市において太陽光発電事業を開始。
平成25年8月	決済事業者向けソリューション提供を行うため株式会社Lyudia(資本金50,000千円、当社持株比率100%)を設立。
平成25年12月	連結子会社 株式会社Lyudiaが非現金決済端末ソリューションにおいて世界最大シェアを誇るIngenico S.A.と日本国内における総代理店契約を締結。
平成26年6月	クラウドセキュリティ認証制度「STAR認証」を国内企業として初の取得。
平成27年2月	当社2か所目となる太陽光発電事業を群馬県利根郡みなかみ町において開始。
平成27年3月	IoT(モノのインターネット)事業への参入を目的として米国EverySense, Inc.へ出資。
平成27年4月	東京都江東区に「第5サイト」開設。
平成27年6月	第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)を発行。

年月	事項
平成27年10月	IoT事業の海外拠点として米国カリフォルニア州サンディエゴ市に連結子会社 BBTOWER SAN DIEGO INC. を設立。
平成27年11月	クラウドセキュリティ認証制度「STAR認証」のゴールドレベルを国内企業として初の取得。
平成27年12月	次世代に向けた人工知能ソリューション事業を展開するために、連結子会社 株式会社エーアイスクエアを設立。
平成28年 2月	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等を目的として連結子会社 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社を設立。
平成28年 3月	CATV事業者共通の情報配信インフラを保有するジャパンケーブルキャスト株式会社と資本業務提携を締結。
平成28年 4月	連結子会社である株式会社Lyudiaの株式の一部をフランスのIngenico Group S.Aに譲渡。譲渡後の当社所有割合は30%
平成28年 6月	当社 3 か所目となる太陽光発電事業を栃木県日光市において開始。

3 【事業の内容】

当連結会計年度における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業内容は、以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

- ・ 前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であった米国EverySense, Inc. は、重要生が増したため第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含め、第2四半期連結会計期間まで持分法非適用関連会社であった株式会社キャンパスナビTVも、重要性が増したため第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

また、当社の完全子会社であった株式会社Lyudia（以下、Lyudia）は、平成28年4月に、フランスのIngenico Group S.A. に対し当社の保有するLyudia株式の一部譲渡したため、第4四半期連結会計期間から持分法適用関連会社となりました。

- ・ IoT事業の海外拠点として米国カリフォルニア州サンディエゴに設立したBBTOWER SAN DIEGO INC. 及び人工知能を活用したサービスの提供を目的に設立した株式会社エーアイスクエアは、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含め、国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等を目的に設立したグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、IoT領域のベンチャー企業を発掘・投資・育成することを目的に設立され、当社49%出資の株式会社IoT Sohatsu Venturesは持分法適用の範囲に含めておりません。株式会社IoT Sohatsu Venturesは平成28年1月に合併を解消し株式を譲渡しております。

これにより、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社により構成（持分法非適用関連会社を除く。）されております。

当社グループでは、当社、連結子会社であるBBTOWER SAN DIEGO INC. 及び株式会社エーアイスクエアを中心とする「コンピュータプラットフォーム事業」と連結子会社の株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）、ビービーエフの子会社である株式会社ランチ・アウト（以下、ランチ・アウト）及び上海布藍綺国際貿易有限公司の3社で構成されるビービーエフグループを中心とする「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当社、BBTOWER SAN DIEGO INC. 及び株式会社エーアイスクエアを中心とするコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「スマート・エネルギー」、「その他・海外事業」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（小型のディーゼル発電機、またはガスタービン発電装置）、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器等）を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラックマウント（標準仕様で幅48cm・高さ1900cmの架体）内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・ スペースの提供
- ・ 通信回線
- ・ 電力
- ・ コンピュータ機器運用受託
- ・ 同上各サービスの周辺設備

クラウド・ソリューション

当社内データセンターにある当社の保有するコンピュータ資源を顧客に貸し出しております。また、当社と販売提携している他社製クラウドサービスの再販、クラウド利用に関するサービスを提供しております。

データ・ソリューション（当社本体、Lyudia）

以下の2つのデータ・ソリューションから構成されます。

第1は、当社が代理店権を有するストレージ装置の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、データ分析、加工するサービスを提供しております。

第2は、Lyudiaが行うフランスのIngenicoS.Aの国内総代理店として非現金決済端末ソリューションをクレジット会社、小売業、飲食業等へ販売しております。

スマート・エネルギー

当社が保有する太陽光発電所（山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市）の発電状況をICT（情報通信技術）で駆使し、発電量を遠隔監視し、発電した電気を電力会社にフィードインタリフ制度（再生可能エネルギーの強制買取制度）に則り、電力会社向けに売電を行うサービスを行っております。

その他・海外事業（グローバルサービス、新規事業）

上記、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション及びスマート・エネルギーの海外顧客向け事業活動等。また、クラウドを中心とした技術を強化するため、当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、SDNやオープンスタックを活用した技術の研究開発を行っております。（SDN: Software Defined Networking）、（オープンスタック：オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群）

また、センサーデバイスからのデータを収集、集積、分析し提供するInternet of Things（モノのインターネット）事業、コンシューマー向け動画配信サービスであるアンカーパーソン.TV事業、自然言語解析技術等を活用したサービスを提供するための基盤整備を進めております。

(2) ファッションビジネスプラットフォーム事業

ビービーエフグループを中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業では、「ECシステム構築支援・運用サービス」、「TVショッピング支援事業」、「ファッションホールセールサービス」等を提供しております。

ECシステム構築支援・運用サービス

Eコマース事業を独自に展開する様々な企業に対して、ECシステムのプラットフォーム構築支援並びにECサイト運営受託について提供しております。主にアパレル企業を中心にECサイト構築のためのコンサルティングからECサイト運用に係る倉庫・配送業務、代金回収業務までワンストップでの提供を行っております。

TVショッピング支援事業

TVショッピング事業を行う企業に対し、ファッション関連商品の提案やブランドマーチャライジングから販売・在庫管理サービス等を提供しております。また、ファッションメーカーに対しTVショッピング事業のマッチング支援から商品企画、販売サービス構築のためのコンサルティングから運用に係る倉庫管理業務までワンストップでの提供を行っております。

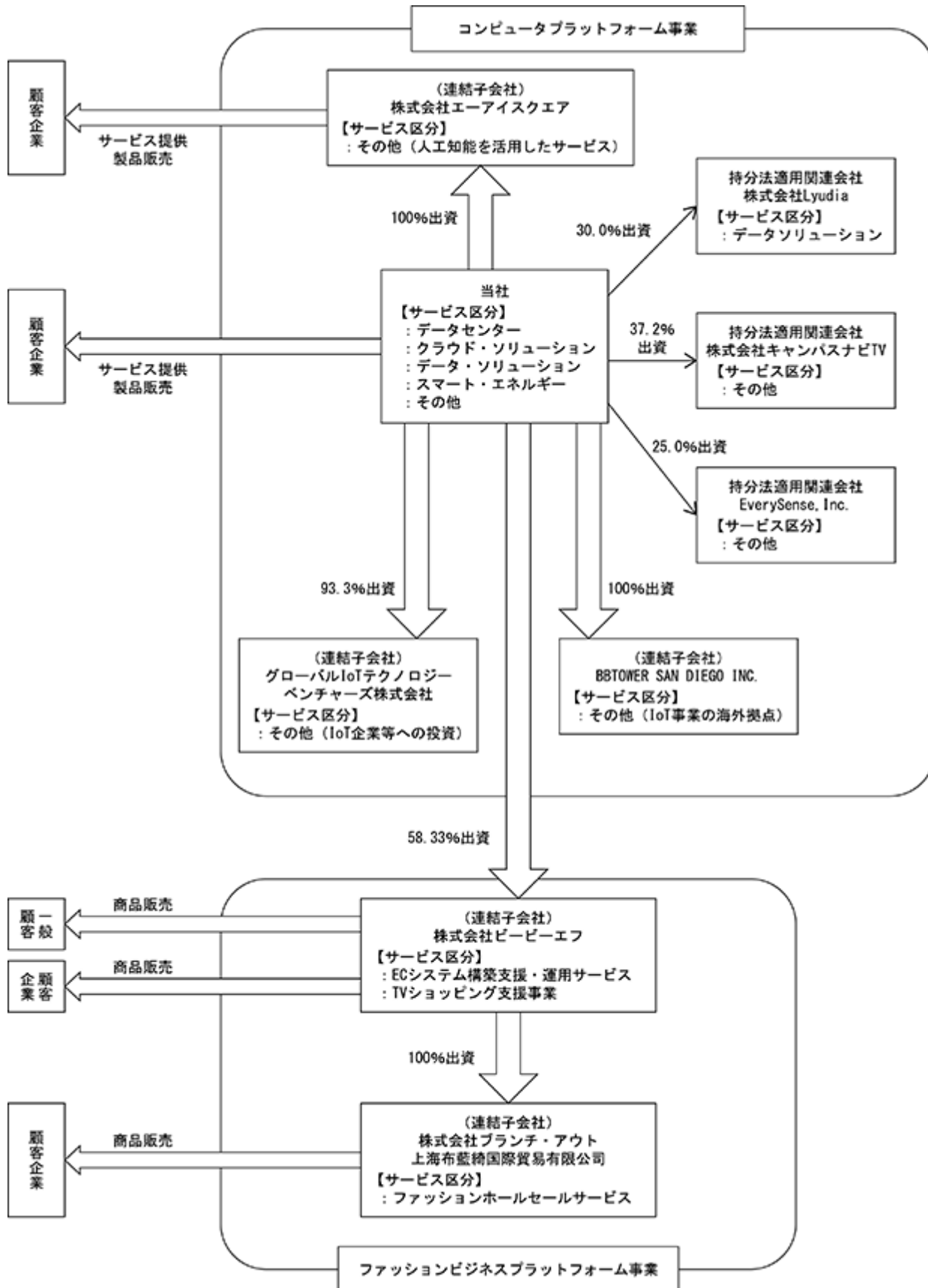
ファッションホールセールサービス

日本でデザインと製品企画を行ったファッション製品を主として中国で量産し、日本の大手小売店、又は、中国等外国のファッション製品流通チェーン卸販売を行っております。

〔事業系統図〕

当社グループは、平成28年6月30日現在、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社3社で構成され、「コンピュータプラットフォーム事業」と「ファッションビジネスプラットフォーム事業」を事業内容としております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビービーエフ (注) 1、4	東京都千代田区	255,000千円	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・制作、サイト構築支援、自社サイト運営	所有 58.33	当社データセンターサービスの提供 役員の兼任 2名
株式会社ランチ・アウト (注) 4	東京都渋谷区	10,000千円	ファッションホールセールサービス	所有 (100.00) (注) 2	-
上海布藍綺国際貿易有限公司	中国上海市	1,000千円	ファッションホールセールサービス	所有 (100.00) (注) 2	-
BBTOWER SAN DIEGO INC. (注) 1	米国カリフォルニア州サンディエゴ市	600万米ドル	IoT事業の海外拠点	所有 100.00	役員の兼任 2名
株式会社エーアイスクエア	東京都港区	45,000千円	人工知能を活用したサービスの提供	所有 100.00	開発の一部委託 役員の兼任 3名
グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社	東京都港区	150,000千円	国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等	所有 93.3	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 株式会社Lyudia	東京都港区	400,000千円	クレジット決済端末の販売、決済事業者向けソリューションの提供	所有 30.00	役員の兼任 2名
米国EverySense, Inc	米国カリフォルニア州サンノゼ市	204万米ドル	IoTプラットフォームのサービス等	所有 25.0	-
株式会社キャンパスナビTV	東京都港区	72,416千円	コンテンツ企画制作等	所有 37.2	サービスの共同製作
(その他の関係会社) 株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区	100,000千円	コンサル事業、出資先の管理等	被所有 22.03 (注) 3	当社クラウドサービスの提供 役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

3 議決権の被所有割合については自己株式(930,000株)を控除して算出しております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ビービーエフ	(株)ランチ・アウト
売上高	20,859,587千円	6,648,733千円
経常利益	983,727千円	467,390千円
当期純利益	793,699千円	302,292千円
純資産額	2,567,428千円	723,377千円
総資産額	5,404,922千円	2,190,935千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	124名〔5名〕
ファッションビジネスプラットフォーム事業	102名〔4名〕
全社(共通)	35名〔2名〕
合計	261名〔11名〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含めた就業人員数であります。

2 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145名〔7名〕	37.4歳	5年7か月	6,614

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータプラットフォーム事業	120名〔5名〕
全社(共通)	25名〔2名〕
合計	145名〔7名〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めた就業人員数であります。

2 臨時従業員数は、派遣社員及びパートタイマーを含む人員であり、〔外書〕に年間の平均人員を記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが属する情報サービス産業において、インターネットにおける情報の発信源に関して第1世代ポータル型（検索エンジン、Eコマース、コンテンツ提供等サービス事業者が情報発信）から、第2世代SNS型（インターネット利用者が情報発信）へと変化し、昨今では、第3世代であるIoT型（ヒトだけではなくモノが情報発信）へと大きな転換点を迎えています。このような中、クラウドサービス市場の拡大やIoT、人工知能、ビッグデータ関連ビジネスに対する機運の高まり等、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業においては、データセンターサービスやクラウドサービスをはじめとする既存事業では、サービス品質の高さ等の付加価値を訴求した営業活動を推進いたしました。また、IoT事業等の新規事業では、昨年（平成27年）10月に海外拠点となる連結子会社BBTOWER SAN DIEGO INC.を設立、同年12月には人工知能技術を活用したサービスを提供する株式会社エーアイスクエア（以下、エーアイスクエア）を設立し、本年（平成28年）2月には、国内外のIoTベンチャーの発掘・育成等を目的にグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社を設立する等、新規事業の基盤整備を推進してまいりました。今後、さらに既存事業と新規事業の融合を図ってまいります。

一方、連結子会社である株式会社ピーピーエフ（以下、ピーピーエフ）及びその子会社である株式会社ランチ・アウト（以下、ランチ・アウト）を中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業においては、EC市場の拡大を背景に売り上げが順調に推移いたしました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業におきましては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、市場規模は堅調に拡大しているものの、当社は、昨年9月に第2サイトのサービスを終了した影響を受けましたが、データセンターの売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化や新規顧客獲得へ向けた営業活動を推進し、顧客ニーズに合ったサービスの提案、提供を行いました。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に、当社独自のc9サービスは堅調に推移し、SaaS（software as a service）型のサービスは伸長いたしました。また、ビッグデータの分析・活用ソリューションをクラウドで提供しているamazon web servicesへの対応に加え、Microsoft Azureへの対応としてAzureの導入前コンサルティングからシステム構築、運用監視までワンストップで対応する「Microsoft Azure構築・運用支援サービス」を開始いたしました。これにより、複数のクラウドサービスを適材適所に組み合わせた環境を提供することが可能となりました。また、資本・業務提携を締結している株式会社セキュア（以下、セキュア）と共同で開発したクラウドベースの監視・録画サービスである「SECURE VSaaS（Video Surveillance as a Service）」の提供を開始いたしました。本サービスでは、専用カメラを監視対象場所に設置しインターネットに接続するだけで監視システムを利用することが可能になります。今後もクラウド・ソリューションのラインアップの拡充を図り、運用管理の効率化に資するサービスを提供してまいります。

データ・ソリューションでは、増大するデータを保存するニーズが高まっていることを受け、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売に引き続き注力いたしました。加えてその他に、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等のユーザーが生成するコンテンツやビッグデータ等の更なる大容量のデータを保存するニーズに対応するため、Scality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品を販売するとともに、本製品のパフォーマンスを最大化するインターコネクトソリューションの販売も開始いたしました。また、決済関連事業を行う当社子会社の株式会社Lyudia（以下、Lyudia）は、当連結会計年度の第3四半期までは、当社の完全子会社として業績に影響したものの、本年4月に、フランスのIngenico Group S.A.に対し当社保有のLyudia株式を一部譲渡したため、第4四半期連結会計期間より、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町において太陽光発電事業を行っており、売り上げは堅調に推移いたしました。加えて、栃木県日光市において、当社3か所目となる太陽光発電所を設置

し、本年6月より売電を開始しております。引き続き、インターネットとエネルギーを融合させたサービスへ発展させてまいります。

その他・海外事業では、新規事業であるIoT事業は、当社の持分法適用関連会社である米国EverySense, Inc.と共同でサービスプラットフォームの開発を行っております。本年4月より、オフィス内の環境データを収集、蓄積するためにオフィス内環境モニタリングの実証実験を複数社と共同で行っており、今後、空調・エネルギー管理、運用保守、新規サービスの創出に繋げてまいります。アンカーパーソン.TV事業では、クオリティの高い動画を制作・配信するためのサテライトスタジオをオープンさせるとともに、コンテンツの拡充を図っております。また、当社完全子会社の株式会社エーアイスクエアでは、独自開発の自然言語解析技術を活用したコールセンターの業務効率化に資するサービスの基盤整備を行うとともに、人工知能技術を活用した創薬への取り組みや機械学習による多言語コミュニケーションの実現に向けた協働を開始いたしました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は7,232百万円（前年同期比3.6%減少）、営業損失は新規事業への先行投資、Lyudiaの業績の影響等により195百万円（前年同期は76百万円の営業利益）となりました。

ファッションビジネスプラットフォーム事業

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援サービス及びランチ・アウトが行うファッションホールセールサービスを主軸に事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルECサイト制作から受発注システム構築・運用、倉庫業務、商品配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要なプラットフォームを一括して提供しております。大手既存ブランドの売り上げが拡大したことにより、業績は順調に推移いたしました。なお、本年6月末時点におけるサイト数は87サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援することを可能としております。新規ブランドが順調に拡大しつつあり、売り上げは堅調に推移しました。

ファッションホールセールサービスでは、ランチ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造・生産管理を一貫して行っております。特に、大手小売店向けの商品企画、販促企画が奏功し、売り上げは堅調に推移いたしました。また、中国で事業を行っているビービーエフの子会社である上海布藍綺国際貿易有限公司の事業展開が進展してきており、今後、大きな成長が見込まれます。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は27,556百万円（前年同期比13.9%増加）、営業利益は846百万円（同23.2%増加）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は34,788百万円（前年同期比9.8%増加）となりました。営業利益は新規事業への先行投資等もあり657百万円（同14.5%減少）、経常利益は553百万円（同27.1%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失の計上等により9百万円（前年同期は58百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ728百万円減少し、6,227百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加、関係会社株式売却益等により前年同期比699百万円の収入減少となる741百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電所等の有形固定資産の取得による支出、新規事業関連の投資有価証券の取得による支出の増加等により前年同期比1,186百万円の支出増加となる1,661百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済を進めたために前年同期比1,475百万円の収入減少となる299百万円の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年 6 月期	平成25年 6 月期	平成26年 6 月期	平成27年 6 月期	平成28年 6 月期
自己資本比率（％）	61.6	45.6	43.1	45.1	46.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	35.1	55.7	59.9	97.8	59.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（％）	72.5	151.7	225.8	216.5	377.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	35.9	30.0	23.6	34.8	19.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	7,232,350	3.6
ファッションビジネスプラットフォーム事業	27,556,521	+13.9
合計	34,788,871	+9.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社しまむら	4,077,430	12.9	5,445,649	15.7
株式会社QVCジャパン	3,832,757	12.1	3,680,204	10.6
ヤフー株式会社	3,395,303	10.7	3,267,996	9.4

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期事業計画を着実に実行するために、次の課題に取り組んでまいります。

当社グループでは、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業と、連結子会社であるビービーエフグループを中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業との売上の割合が1：4とビービーエフグループの業績が依然として高い水準で推移しております。そのため引き続き、当社事業を強化・拡大することにより当社の業績を増大させる必要があると考えております。そこで、既存事業の強化と新規事業の事業展開の加速と確立が急務であります。

既存事業においては、当社の主力サービスであるデータセンターサービスについては、新規顧客の獲得、既存顧客との関係強化による取引拡大に努めるなどの営業活動を推進し、データセンター企業の実験者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを提供するとともに、クラウドサービス、データソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充を図ることにより、顧客ニーズに対応してまいります。

新規事業では、次なる事業の柱として注力しているInternet of Things（モノのインターネット、以下IoT）事業、自然言語解析技術をはじめとする人工知能技術を活用したサービスについて、当社が培った事業基盤、知見、専門性を活かし、必要な技術を開発しながら基盤整備、実証実験等を行いサービスに繋げてまいります。加えて、コンシューマ向けサービスである「アンカーパーソン.TV」等、新しいサービスについては、コンテンツの拡充や市場のニーズの調査等を検証を行いながら収益化を図ってまいります。これらにより、既存事業と新規事業の融合でグループ全体のバリューチェーンを進化させてまいります。

また、財務基盤の強化を図り、企業価値を向上させる取組みとして、当社グループにおける連結対象となる会社数や社員数が増加していることから、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実、組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築および運用にもさらに力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取組みをしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

当社グループの事業内容について

a) 事業環境について

富士キメラ総研の調査によると、クラウドサービスの需要拡大、BCP (Business Continuity Plan) を意識したデータセンターへのシステム運用のアウトソース化や冗長化を意識した複数センター利用、また、自社データセンターの老朽化による商用データセンターへのシステム移設等の要因で、今後も成長が望める市場であります。

しかしながら、顧客とのアライアンスによる新規市場開拓、提供サービスや顧客セグメント拡充といったビジネスモデルの転換等、市場が劇的に変化する可能性があるため、引き続き大変厳しい競争環境下にあると認識しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、新規事業や新サービスを創出し、より付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図ってまいります。このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確な面があります。

また、今後市場においてさらに競争が激化した場合、競合他社の動向によっては、当社もサービス価格引下げに依りざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマート・エネルギー事業は、天候不順による発電量不足、自然災害等による設備損壊、故障、経年劣化等による性能不足・低下による発電量不足等に加えて、大規模な機器故障等が発生した場合の設備の維持困難、機器調達及び交換工事期間の発電量が低下した場合、また、電力会社配電網が自然災害や人為的な原因により損壊した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用ができるように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) データセンターの情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行う等、厳重なセキュリティ体制を構築し、万全を尽くしております。

しかしながら、何らかの原因で、万一、外部からの不正アクセス等により情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様に合わせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開しております。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結しております。

しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) 電力事情について

当社のデータセンターでは顧客のサーバを設置するとともに、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供しているため、災害や停電等異常時にもサービス継続が可能な設備が必要となります。さらに、消費電力量が多い施設であるため、様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金の大幅な引き上げが発生し、それにより顧客との取引に支障が出るような場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合も、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

f) 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

g) 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客は、株式会社しまむら（以下、しまむら）、株式会社QVCジャパン（以下、QVC）、ヤフー株式会社（以下、ヤフー）の3社であり、平成28年6月期の売上高に占めるしまむらの割合は15.7%、QVCの割合は10.6%、ヤフーの割合は9.4%と特定の顧客に対しての依存度が高い傾向が続いております。3社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、3社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h) 連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及び株式会社ランチ・アウト（以下、ランチ・アウト）について

ビービーエフは、ファッションブランドのECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を、ランチ・アウトは、ファッションホールセールサービスを中心に展開しており、両社の売上高合計は当社連結売上高の約7割以上を占めております。これら連結子会社2社の規模が大きいこと、今後、当社におけるビービーエフの持分比率低下、財政状態及び経営成績等によっては、当社グループの連結業績へ影響を及ぼす可能性があります。

また、両社は、中国を重要なマーケットと捉え、中国上海市にビービーエフの完全子会社を設立しておりますが、中国国内情勢の変化によるカントリーリスクや海外取引における為替変動リスクにより、当社グループの連結業績へ影響を及ぼす可能性があります。

i) IoT事業について

当社は、インターネット・テクノロジー・トレンドを主導するインターネット・データセンター事業者の草分けとして、大きな技術革新のフェーズを迎えたことを認識し、これまでの既存事業基盤を利活用しつつ、次なる事業の柱としてIoT（Internet of Things、モノのインターネット）関連事業を行っております。IoT市場は、市場規模の拡大が見込まれておりますが、当社のIoT事業は基盤整備を進めている段階であり、事業として確立するまでには時間を要することや不安定な要因が発生する可能性があります。

また、投資を含め当該事業へ資金を投じることから、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

j) アンカーパーソン.TV事業について

当社は、これまでデータセンターサービス、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション等のBtoBビジネスを展開してまいりました。アンカーパーソン.TV事業はBtoCビジネスであるため、個人情報の取扱い等のBtoCビジネス固有のノウハウを蓄積しながらビジネスを推進する必要があります。一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークを取得する等、個人情報管理体制の強化を図っておりますが、個人情報が社外に流出した場合、業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

k) ファンド事業について

当社の連結子会社であるグローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社はファンド事業を行いますが、ファンド募集において出資者から十分な資金を集めることができない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、業績に影響を及ぼす可能性があります。

l) 新規投資について

当社グループが事業拡大を行うためには、シナジー効果を見極め、企業再編や資本提携が必要であります。しかしながら、投資のための資金、投資後の投資先の管理体制、投資による会計上の減損処理の発生の可能性等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

a) 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、新人の育成や優秀な人材の確保が必要であると考えており、定期的な新卒採用を行い、あわせて中途採用を実施し、バランスのとれた採用及び人材の育成強化を図りながら、優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、優秀な人材の流出や採用等が計画通りに進まない場合は、事業推進を行う上で、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b) 配当政策について

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、株主の皆様へ利益還元することを重要な経営課題として取り組んでおり、さらなる事業拡大を目指しております。当社は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながらも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行う考えであります。通期業績、財政状態及びその他の状況の変化によっては、配当政策に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社では、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たし、社会やステークホルダーから高い信頼や誠実な企業として認識を得るためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後の当社もしくは当社グループの事業の急速な拡大による会社規模の拡大、もしくは子会社の増加に伴い、十分な内部管理体制の構築が整備できないという状況が生じることで適切な管理体制に支障が出る可能性があります。

d) 筆頭株主との関係について

当社の筆頭株主である株式会社インターネット総合研究所とは今後も良好な協力関係を継続していく予定ですが、同社の経営方針の変更等が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 第1サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)
	平成18年3月1日	建物賃貸借契約	自：平成18年3月1日 至：平成20年5月31日 (以後2年毎の自動更新)

(2) 第2サイトに関する契約につきましては、平成27年11月末日をもって終了しました。

(3) 第3サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
KDDI株式会社	平成17年9月1日	データセンターサービス契約	自：平成17年9月1日 至：終期なし (ただし、事前通知により解約することが出来る)

(4) 西梅田サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
住友不動産株式会社	平成17年12月27日	貸室賃貸借契約	自：平成18年1月1日 至：平成27年12月31日 (以後2年毎の自動更新)

(5) 第5サイトに関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
富士ソフト株式会社	平成26年12月26日	データセンターサービス契約	自：平成27年2月1日 至：平成32年2月29日 (以後1年毎の自動更新)

(6) 販売先とのデータセンターサービス基本契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成15年3月31日	以下のサービス及び設備の提供 (1) インターネットへの接続(インターネット接続サービス) (2) インターネット接続サービスを利用するための機器(対象ハードウェア)の販売 (3) 対象ハードウェアを保管・運用するスペースの使用権(スペースサービス) (4) 上記(1)から(3)までのサービス及び対象ハードウェアに関する管理、企画及びコンサルティング(プロフェッショナルサービス)	自：平成21年8月31日 至：平成23年8月30日 (以後原則1年毎の自動延長)
	平成18年3月22日	データセンター運用受託契約	

(7) 業務・資本提携に関する契約

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
ヤフー株式会社	平成21年8月31日	(1) ヤフー株式会社に対し、データセンターサービスを安定的かつ継続的に、市場競争力のある価格にて提供するよう努める。 (2) ヤフー株式会社と協力して、データセンターサービスの運用に伴うコストの圧縮を行う。 (3) ヤフー株式会社が指名した取締役候補者1名の選任を議案とするのに必要な法令上の手続を実施する。 (4) ヤフー株式会社との間で締結されているデータセンターサービス関連契約の契約期間を本契約締結日から2年間とする。当該契約期間満了後は、事前に書面による契約終了の通知がない限り、自動的に原則1年間延長され、以後も同様とする。	自：平成21年8月31日 至：契約終了を書面で合意するまで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は170百万円であり、全てコンピュータプラットフォームセグメントに関するものであります。

主な研究開発活動は以下のとおりであります。

当社内に設置したCloud&SDN研究所では、産学連携のインターネット研究団体であるWIDEプロジェクトと連携し、SDN技術を応用したInternet eXchange (IX)の研究及び実証実験を進め、IXとクラウド間を相互接続するサービスを開始いたしました。また、仮想化技術を使ってネットワーク機能を汎用サーバ上で実現するNFV (Network Functions Virtualization) の検証や日本仮想化技術株式会社とオープンスタックの検証も進めております。

また、IoT事業では、当社の持分法適用関連会社である米国EverySense, Inc.と共同で、マーケティング等に活用するために必要な情報を収集できるIoTプラットフォーム等の開発を行っており、一部、実証実験を行っております。

一方、第3四半期連結会計期間まで当社の連結子会社であった株式会社Lyudiaでは、世界最大のカード決済端末メーカーであるフランスIngenico, S.A.の国内総代理店として国内のクレジットカード会社、小売企業、POSレジメーカーなどから受注した決済端末機器に搭載する各種決済アプリケーションや関連ソフトウェアの開発、さらに決済端末機器のプロセッサとの接続を容易にするPOSゲートウェイサービスの開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、売り上げの増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、当社3か所目となる太陽光発電所の設置、新規事業等に関する投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、16,287百万円となりました。

負債の部

負債合計は、買掛金や設備投資未払金は増加しましたが、借入金の返済を進めたこともあり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し7,884百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、主に非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、8,402百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は34,788百万円（前年同期比9.8%増加）、営業利益は657百万円（同14.5%減少）、経常利益は553百万円（同27.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純損失は9百万円（前年同期は58百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

売上高の増収要因は、ファッションビジネスプラットフォーム事業のECシステム構築支援・運用サービスにおいて、大手既存ブランドの売り上げが拡大したことによるものです。

営業利益の減益要因は、IoT事業等の新規事業への先行投資が主要因であります。

経常利益の減益要因は、持分法による投資損失、為替差損を計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は純利益）となった要因は、関係会社株式売却益を計上したものの、固定資産の減損損失を計上したこと、繰延税金資産の取崩しを行ったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,166百万円であり、その主なものは以下のとおりであります。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、太陽光発電設備を中心とする総額1,115百万円の投資を実施いたしました。なお、設備投資の総額には、太陽光発電設備の取得に伴う資産除去債務費用の有形固定資産計上額32百万円が含まれております。

(2) ファッションビジネスプラットフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ECサービス提供用機器を中心とする総額51百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失284百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 3」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械及び装 置	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	リース資産		合計
本社 (東京都千代田区)		本社機能 情報関連機器	38,675	33,792	7,884	57,934	5,730	144,017	138
第1サイト (東京都千代田区)	コンピュータ プラット フォーム事業	データセン ター設備等	275,983	196,570	104,742	35,341		612,638	2
SJMDC (岐阜県大垣市)	コンピュータ プラット フォーム事業	データセン ター設備等	100,977	252	21,982			123,212	4
ベストミックスエ ナジー防府 (山口県防府市)	コンピュータ プラット フォーム事業	太陽光発電設 備		465,475	493	697		466,665	
ベストミックスエ ナジーみなかみ (群馬県利根郡み ながみ町)	コンピュータ プラット フォーム事業	太陽光発電設 備				634	333,327	333,961	
ベストミックスエ ナジー日光細尾 (栃木県日光市)	コンピュータ プラット フォーム事業	太陽光発電設 備	40,274	685,781				726,055	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
平成28年6月30日現在における重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	第1サイト (東京都千代田区)	コンピュータプラットフォーム事業	ネットワークサービス関連設備	88,800	—	自己資金	平成28年 8月	平成29年 4月
	第3サイト (東京都目黒区)	コンピュータプラットフォーム事業	クラウドサービス関連設備	133,000	—	自己資金	平成28年 9月	平成29年 6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,894,000	51,894,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	51,894,000	51,894,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年9月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第8回新株予約権（平成23年9月16日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成28年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年8月31日)
新株予約権の数(個)	525(注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	262,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	137(注)1、3	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月30日～ 平成30年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 137 資本組入額 93(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とします。

- 3 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

本項で規定される行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後の行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とします。

本項に規定される行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とします。

本項に従い新株予約権の行使価額の調整を行う場合の調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによるものとします。

調整後行使価額は、(i)当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権および新株引受権の行使により新株を発行する場合を除く)は払込期日の翌日以降(ただし、株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、(ii)株式分割の場合は当該株式分割の基準日の翌日以降、(iii)株式併合の場合は会社法第219条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用するものとします。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該議案が承認された株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合には、調整後行使価額は、当該議案が承認された株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用するものとします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割の基準日の翌日から当該議案が承認された株主総会の終結の日までに新株予約権者が新株予約権を行使した(かかる新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下、「承認前行使株式数」という)場合、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を新株予約権者に発行または移転するものとします。この場合、計算の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{新規発行または移転株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times (\text{承認前行使株式数})}{\text{調整後行使価額}}$$

本項に従い行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知するものとします。

ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知するものとします。

4 新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

権利を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

自己都合により辞任および退職した場合には、新株予約権を行使できない。

新株予約権の行使時において、新株予約権者が、当社、当社子会社または当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、その他これに準ずる地位にあることを要する。

前号の地位を喪失した場合でも、以下に定める事由が認められる場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できるものとする。

- (ア) 当社または当社子会社の取締役、監査役である新株予約権者が、任期満了を理由に退任した場合
- (イ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合により転籍した場合
- (ウ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、定年退職した場合
- (エ) 当社または当社子会社の使用人である新株予約権者が、会社都合または業務上の疾病により解雇された場合

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。

ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

その他新株予約権の行使の条件は、当社定時株主総会(平成23年9月16日開催)および当社取締役会決議(平成23年9月28日開催)に基づき、別途当社と新株予約権の割当予定者との間で締結する「第8回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

6 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	第17期 (平成27年7月1日から 平成28年6月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	19,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	1,900,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	269
当該期間の権利行使に係る資金調達額(円)	-	511,000,000
当該期間末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	70,500
当該期間末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	7,050,000
当該期間末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	298
当該期間末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)	-	2,099,600,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	133	102,758	2,670	2,323,205	2,670	2,306,493
平成24年7月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	112	102,870	2,702	2,325,907	2,702	2,309,195
平成25年4月1日 (注)2	51,332,130	51,435,000		2,325,907		2,309,195
平成25年4月2日～ 平成25年6月30日 (注)1	2,000	51,437,000	97	2,326,005	97	2,309,293
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	32,000	51,469,000	1,555	2,327,560	1,555	2,310,848
平成26年7月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	205,000	51,674,000	18,843	2,346,403	18,843	2,329,691
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	220,000	51,894,000	15,021	2,361,424	15,021	2,344,712

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年4月1日付の株式分割(1:500)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	40	80	22	35	13,036	13,215	
所有株式数（単元）	-	9,400	42,578	131,295	14,943	10,590	310,113	518,919	2,100
所有株式数の割合（%）	-	1.81	8.20	25.30	2.87	2.04	59.76	100.00	

(注) 1 自己株式930,000株は、「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義として、名義書換失念株式が500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区新宿1丁目10-4	11,229,500	21.63
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,304,500	2.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,041,900	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	920,000	1.77
チャールズレーシー	愛知県名古屋市中区	906,000	1.74
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	611,100	1.17
後和信英	和歌山県和歌山市	450,200	0.86
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通ビル13階	435,600	0.83
THE BANK OF NEW YORK 133522 （常任代理人株式会社みずほ銀行決裁営業部）	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM （東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟）	405,700	0.78
鶴岡秀吉	埼玉県さいたま市	385,000	0.74
計		17,689,500	34.08

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式930,000株（1.79%）があります。

2 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCから、平成27年8月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成27年8月14日）により、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	863,100	1.64
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	136,900	0.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,961,900	509,619	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	51,894,000		
総株主の議決権		509,619	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町1 - 3 - 2 内幸町東急ビル	930,000		930,000	1.79
計		930,000		930,000	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成23年9月16日開催の定時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成23年9月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名 当社の従業員 1名 その他 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	1,900,000	530,556		
保有自己株式数	930,000		930,000	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に企業価値を向上させるとともに、連結業績等を総合的に勘案した上で、株主への利益還元等を決定することを基本方針としております。当社は、さらなる事業拡大を目指しており、既存事業の革新と新規事業に取り組むことで、将来の成長のための先行投資を行いつつも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行い、バランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。

このような方針のもと、当期（平成28年6月期）の配当金につきましては、1株につき中間配当として1円、期末配当として1円、特別配当として1円、年間で3円の配当を実施させていただくことといたしました。次期（平成29年6月期）につきましては、連結業績等の状況を勘案し、配当を実施していく考えであり、中間配当として1円、期末配当として1円、合計で2円の配当を予定しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成28年2月10日 臨時取締役会	50,866	1
平成28年8月10日 臨時取締役会	101,928	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	83,300	92,700 206	350	480	322
最低(円)	26,200	26,900 114	115	128	123

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)にそれぞれおけるものであります。
2．印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	244	201	193	309	234	242
最低(円)	163	123	147	152	190	166

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長 CEO	藤原 洋	昭和29年9月26日	昭和52年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和52年12月 日立エンジニアリング株式会社入社 昭和60年2月 株式会社アスキー 入社 昭和62年2月 株式会社グラフィックス・コミュニケーション・テクノロジーズ出向 取締役 研究開発本部長 昭和63年9月 米国ベル通信研究所(Bellcore) 訪問研究員 平成3年4月 ジー・シー・テクノロジー株式会社 出向 平成5年3月 株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 常務取締役研究開発本部長 平成5年6月 株式会社アスキー 取締役 平成8年4月 慶應義塾大学理工学部 客員教授 平成8年12月 株式会社インターネット総合研究所設立 代表取締役所長(現) 平成11年11月 モバイル・インターネットキャピタル株式会社 取締役(現) 平成14年3月 当社 代表取締役会長 平成14年10月 株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー(現 株式会社イード) 取締役会長 平成16年9月 当社 取締役会長 平成16年9月 株式会社IRIコピテック(現 株式会社コピテック) 取締役会長 平成17年3月 株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役会長 平成17年11月 株式会社ナノオプトニクス研究所(現 株式会社ユニモ)設立 代表取締役 平成18年9月 当社 取締役 平成19年6月 ジャパンケーブルキャスト株式会社 取締役(現) 平成20年4月 SBI大学院大学 副学長(現) 平成20年5月 株式会社フロンティアファーマ 取締役(現) 平成20年7月 株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役 平成21年6月 株式会社大山黒牛TMC 代表取締役(現) 平成21年8月 株式会社シムドライブ 取締役(現) 平成22年8月 ソーラーエナジーソリューションズ株式会社 取締役(現) 平成23年3月 株式会社プロデュース・オン・デマンド 取締役 平成23年5年 財団法人日本システム開発研究所(現 一般財団法人日本システム開発研究所) 理事(現) 平成23年6月 株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ(現 株式会社ティエスエスリンク) 取締役(現) 平成23年6月 株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役会長 平成23年7月 当社 代表取締役会長 平成23年9月 当社 代表取締役会長CEO 平成23年10月 株式会社ナノオプト・メディア 代表取締役社長(現) 平成24年4月 当社 代表取締役会長兼社長CEO(現) 平成24年4月 株式会社ナノオプトニクス・エナジー(現 株式会社ユニモ) 取締役 平成24年5月 株式会社ビービーエフ 取締役(現) 平成24年6月 株式会社マーベラスAQL 取締役 平成24年11月 株式会社ナノオプトニクス・エナジー(現 株式会社ユニモ) 取締役会長(現)	(注) 4	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
				平成25年8月 株式会社Lyudia 取締役会長(現) 平成26年1月 一般社団法人日本データサイエンティスト協会 理事(現) 平成26年6月 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 取締役 平成27年6月 一般財団法人インターネット協会 理事長(現) 平成27年7月 特定非営利活動法人プロ・ドバンド・アソシエーション 理事(現) 平成27年7月 BBTOWER SAN DIEGO INC. President(現) 平成27年12月 株式会社エーアイスクエア 取締役(現) 平成28年2月 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役(現)		
取締役		中川 美恵子	昭和38年1月5日	平成元年4月 株式会社広岡広告事務所 入社 平成4年1月 株式会社アスキー 入社 平成5年4月 株式会社グラフィックス・コミュニケーション・ラボラトリーズ 出向 平成10年8月 株式会社インターネット総合研究所 入社 平成14年9月 同社 取締役 コーポレートガバナンス担当 平成15年9月 当社 監査役 平成21年9月 株式会社インターネット総合研究所 執行役員 コーポレートガバナンス担当 平成21年11月 グローバルナレッジネットワーク株式会社 監査役 平成23年3月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 コーポレートガバナンス担当 兼 総務人事担当 平成23年9月 同社 取締役COO(現) 平成23年9月 当社 常勤監査役 平成24年9月 当社 取締役 法務・経理統括 平成28年2月 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 監査役(現) 平成28年9月 当社 常務取締役 法務・経理 統括(現)	(注)4	40,000
取締役		高橋 俊之	昭和34年9月14日	昭和59年4月 日本瓦斯工業株式会社 入社 昭和60年2月 日本電気システム建設株式会社 入社 平成4年4月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社) 入社 平成12年10月 同社 ネットワーク技術本部国際ネットワーク部 課長 平成15年10月 株式会社KDDI総研 出向 調査部グループマネージャー 平成18年4月 KDDI株式会社 設備運用本部運用管理部 課長 平成19年2月 当社 入社 プラットフォーム事業部 ファシリティ技術部 部長 平成20年2月 当社 プラットフォーム本部 部長 兼 ファシリティ技術部 部長 平成21年10月 当社 エンジニアリング統括グループ シニアディレクター 平成22年2月 当社 執行役員 エンジニアリング統括グループ担当 平成24年9月 当社 取締役 エンジニアリング統括 平成27年7月 BBTOWER SAN DIEGO INC. CFO, Secretary(現) 平成27年12月 株式会社エーアイスクエア 取締役(現) 平成28年2月 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役(現) 平成28年9月 当社 常務取締役 海外・ファンド事業 統括(現)	(注)4	14,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		及川 茂	昭和40年12月28日	昭和63年4月 大森薬品株式会社(現 株式会社スズケン) 入社 平成2年3月 株式会社ジャレコ(現 株式会社EMCOMホールディングス) 入社 平成6年4月 同社 人事部 課長 平成11年4月 同社 人事部 部長 平成14年1月 同社 人事部長 兼 総務部長 平成16年4月 当社 入社 人事総務部 担当部長 平成17年10月 当社 人事総務部 部長 平成22年9月 当社 社長室 人事総務(現 人事総務グループ) シニアディレクター 平成24年9月 当社 取締役 人事総務統括 平成28年9月 当社 常務取締役 人事総務統括(現)	(注) 4	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大和田 廣樹	昭和38年 8月13日	昭和62年 4月 株式会社ニューメディア総研 入社 平成 8年12月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 事業統括担当 平成10年 8月 株式会社インターネット総合研究所 取締役ネットワーク事業部長 平成11年12月 株式会社インターネットシーアンドオー(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 取締役 平成12年 2月 当社 取締役副社長 平成12年 4月 株式会社アイ・アール・アイコムスアンドテクノロジー(現 株式会社イード) 取締役 平成13年 8月 株式会社インターネット総合研究所 取締役 中核関連事業担当 平成14年 3月 当社 出向 代表取締役社長 平成15年 9月 株式会社シアンス・アール 代表取締役 平成15年10月 当社 代表取締役社長 平成16年 2月 株式会社ブロードバンドピクチャーズ 取締役 平成16年 3月 株式会社レッドライスメディウム 取締役 平成17年 9月 株式会社トライサーキット 取締役 平成17年10月 株式会社ビービーエフ 取締役(現) 平成17年11月 株式会社シアンス・アール 取締役 平成18年 3月 株式会社アイ・アール・アイコムスアンドテクノロジー(現 株式会社イード) 取締役(現) 平成18年 9月 当社 代表取締役会長 平成19年 9月 当社 取締役会長 平成21年 1月 株式会社シグロ 取締役 平成21年 9月 当社 取締役 平成21年10月 株式会社ドリームキッド 代表取締役社長(現) 平成23年 1月 株式会社カンボジア・ドリーム 代表取締役(現) 平成23年 5月 株式会社エドリード・ジャパン 取締役 平成23年 6月 大唐国際娛樂股份有限公司 董事(現) 平成23年 9月 デジタルシネマ倶楽部株式会社 取締役(現) 平成24年 5月 株式会社ドリームイースト 代表取締役 平成24年 6月 NPO法人スマイル・ブリーズ 理事長(現) 平成26年12月 当社 取締役 副会長 B2Cビジネス担当 平成27年 4月 株式会社DK不動産管理 代表取締役(現) 平成27年 5月 Dream kid holding company President(現) 平成27年 5月 Dream kid production LLC President(現) 平成27年12月 株式会社エーアイスクエア 取締役(現) 平成28年 2月 グローバルIoTテクノロジーベンチャー株式会社 取締役(現) 平成28年 9月 当社 取締役 副会長(現)	(注) 4	335,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小木 曾 研	昭和42年 8月19日	平成 2年 4月 NECトランスミッションエンジニアリング株式会社(現 NECネットエスアイ株式会社)入社 平成13年11月 株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ(現 株式会社ブロードバンドセキュリティ) 出向 平成17年11月 当社 入社 新規事業推進部 担当部長 平成18年10月 当社 ネットワーク技術部 部長 平成22年 9月 当社 クラウド・統合運用 ディレクター 平成23年 4月 当社 エンジニアリング統括グループ ディレクター 平成24年 9月 当社 エンジニアリング統括グループ シニアディレクター 平成24年10月 当社 プラットフォーム統括グループ シニアディレクター 平成27年 2月 当社 プラットフォーム統括グループ 執行役員 平成27年 7月 当社 プラットフォーム統括グループ 執行役員 兼 グローバル・IoT事業本部 副本部長 平成28年 9月 当社 取締役 執行役員 IoT・コンシューマ技術 担当(現)	(注) 4	10,000
取締役		李 秀元	昭和49年10月 9日	平成19年 3月 当社 入社 人事総務部 平成20年 9月 当社 人事総務部 マネージャー 2 平成21年 9月 当社 人事総務部 マネージャー 1 平成22年 9月 当社 管理統括 プロフェッショナル 平成23年 9月 当社 法務内部統制グループ ディレクター 平成24年 9月 当社 法務グループ シニアディレクター 平成26年 9月 当社 事業戦略室 執行役員 平成26年12月 株式会社セキュア クラウド事業推進担当(現) 平成28年 9月 当社 取締役 執行役員 DC・クラウド・ストレージ戦略 担当(現)	(注) 4	
取締役		樋山 洋介	昭和55年 8月21日	平成15年 4月 エス・アンド・アイ株式会社 入社 平成18年 7月 当社 入社 エンタープライズ営業 平成20年 9月 当社 エンタープライズ営業 エキスパート2 平成21年 9月 当社 営業グループ エンタープライズ営業 エキスパート1 平成23年 9月 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 マネージャー 平成24年 9月 当社 営業統括グループ エンタープライズ営業 ディレクター 平成25年 9月 当社 営業統括グループ ディレクター 平成27年 9月 当社 営業統括グループ シニアディレクター 平成28年 9月 当社 取締役 執行役員 DC・クラウド・ストレージ営業 担当(現)	(注) 4	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		白木 道人	昭和42年 5月20日	<p>平成3年4月 キヤノン株式会社 入社</p> <p>平成16年2月 株式会社インターネット総合研究所 入社 タウ技研株式会社(現株式会社ユビテック 出向 電子機器事業部事業企画部長 兼 ユビキタス製品研究部長)</p> <p>平成16年7月 同社 映像事業部事業企画部長 兼 ユビキタス研究所研究企画部長</p> <p>平成16年10月 株式会社IRIユビテック(現株式会社ユビテック) 入社</p> <p>平成17年3月 同社 取締役 電子機器事業部副本部長 兼 事業企画部長 兼 ユビキタス研究所副所長 兼 研究企画部長</p> <p>平成20年7月 同社 取締役 営業本部副本部長</p> <p>平成22年8月 同社 取締役 営業本部本部長</p> <p>平成22年9月 同社 常務取締役 営業本部本部長</p> <p>平成24年9月 同社 取締役 マーケティング本部長</p> <p>平成26年1月 同社 取締役 VCタスクチーフ</p> <p>平成26年9月 当社 入社 社長室 フェロー</p> <p>平成27年7月 当社 社長室 フェロー 兼 グローバル・IoT事業本部 副本部長(現)</p> <p>平成28年9月 当社 取締役 執行役員 IoT・コンシューマ事業 担当(現)</p>	(注) 4	
取締役		村井 純	昭和30年 3月29日	<p>昭和59年8月 東京工業大学総合情報処理センター助手</p> <p>昭和62年3月 工学博士号取得</p> <p>昭和62年4月 東京大学大型計算機センター助手</p> <p>平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授</p> <p>平成9年4月 同大学環境情報学部教授(現)</p> <p>平成11年6月 ソフトバンク株式会社 取締役</p> <p>平成12年4月 株式会社ワイドリサーチ 代表取締役(現)</p> <p>平成13年3月 アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社 取締役</p> <p>平成13年11月 湘南藤沢インキュベーション株式会社 取締役(現)</p> <p>平成17年5月 学校法人慶應義塾常任理事</p> <p>平成17年6月 財団法人慶応工学会 評議員(現)</p> <p>平成18年9月 有限会社情報空間研究機構 代表取締役(現)</p> <p>平成19年4月 スカパーJSAT株式会社(現株式会社スカパーJSATホールディングス)取締役</p> <p>平成20年3月 財団法人森記念財団(現一般財団法人森記念財団) 理事</p> <p>平成21年10月 慶應義塾大学環境情報学部部長(現)</p> <p>平成23年9月 当社 取締役(現)</p> <p>平成24年3月 楽天株式会社 取締役(現)</p>	(注) 4	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西本 逸郎	昭和33年 9月28日	昭和59年 4月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター(現 情報技術開発株式会社)入社 昭和61年10月 (旧)株式会社ラック 入社 平成 3年 4月 同社 取締役 大阪事業部長 平成11年 4月 同社 取締役 技術開発本部長 平成13年 1月 同社 取締役 不正アクセス対策事業本部長 平成14年 5月 同社 取締役 セキュアネットサービス事業本部長 平成15年 1月 同社 取締役 JSOC事業本部長 平成17年 1月 同社 取締役 兼 執行役員SNS事業本部長 平成19年 2月 同社 取締役 兼 執行役員研究開発本部長 平成19年10月 株式会社ラック 執行役員 LACセキュリティ研究所担当 平成20年 4月 (旧)株式会社ラック 取締役 兼 執行役員 サイバーリスク研究所長 平成21年 4月 同社 取締役 兼 常務執行役員 平成22年 4月 同社 取締役 兼 常務執行役員 サイバーリスク総合研究所長 平成23年 4月 同社 取締役 兼 セキュリティ事業統括CTO 平成24年 4月 株式会社ラック 専務理事 兼 セキュリティ技術統括 平成25年 4月 同社 CTO 専務理事 平成25年 6月 同社 取締役 CTO 平成26年 1月 同社 取締役 CTO 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM 平成26年 4月 同社 取締役 兼 専務執行役員 CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリ GM 兼 サイバー・グリッド・ジャパンGM(現) 平成26年 9月 当社 取締役(現) 平成27年 4月 株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員CTO 兼 スマート・ビジネス・ファクトリGM 平成27年 4月 ネットエージェント株式会社 取締役 平成27年 7月 株式会社ラック 取締役 兼 専務執行役員CTO 兼 スマート・ビジネスファクトリGM 兼 標的型攻撃対策本部長 平成28年 4月 同社 取締役 兼 専務執行役員CTO 技術戦略担当 兼 技術戦略担当 兼 CISO情報セキュリティ担当(現)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		千葉 哲範	昭和35年 3月 6日	昭和57年 4月 監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和60年 8月 公認会計士登録 昭和60年12月 税理士登録 昭和62年 9月 米国トウシュ・ロス会計事務所 (現 デロイト・トウシュ会計事 務所) デロイト事務所 税務部門 出 向 昭和63年 9月 監査法人トーマツ(現 有限責任監 査法人トーマツ) 国際税務部門 平成 2年 6月 デロイト・トウシュ・トーマツ 勝島敏明税理事務所 平成 7年 8月 株式会社千葉経営計理事務所 入 社 平成10年 5月 株式会社インタービジコム 代表 取締役(現) 平成11年12月 株式会社千葉経営計理事務所 代 表取締役 平成13年 2月 株式会社オダ 監査役(現) 平成13年 9月 株式会社織田商店 監査役(現) 平成13年 9月 株式会社インターネット総合研究 所 監査役 平成14年10月 株式会社ニューコン工業 監査役 (現) 平成16年 9月 当社 監査役 平成19年 1月 アクタス税理士法人 社員(現) 平成19年 1月 アクタス千葉経営計理事務所株式 会社(現 アクタスマネジメント サービス株式会社) 代表取締役 平成19年 3月 アクタスマネジメントサービス株 式会社 取締役(現) 平成21年 4月 ブックフィールドキャピタル株式 会社 取締役 平成27年 9月 当社 取締役(監査等委員) (現)	(注) 5	
取締役 (監査等委員)		濱田 邦夫	昭和11年 5月24日	昭和37年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和56年 4月 第二東京弁護士会副会長 平成 3年 4月 環太平洋法曹協会(IPBA)初代会長 平成13年 5月 最高裁判所判事 任官 平成18年 5月 同退官・弁護士再登録(森・濱田 松本法律事務所) 平成19年 4月 NPO法人朝日カウンセリング研究 会 会員(現) 平成19年12月 株式会社陽光 監査役(現) 平成20年 6月 京浜急行電鉄株式会社 監査役 平成22年 6月 一般社団法人太陽経済の会 会長 (現) 平成22年 8月 日本コアパートナー株式会社 取 締役(現) 平成23年 6月 日比谷パーク法律事務所 客員弁 護士(現) 平成24年 3月 くにうみアセットマネジメント株 式会社 取締役(現) 平成24年 3月 エスアイビー・フィナンシャル・ グループ株式会社 監査役(現) 平成25年 5月 ストラテジック・アイアール・イ ンサイト株式会社 監査役(現) 平成27年 4月 くにうみ森林発電株式会社 取締 役 平成27年 9月 当社 取締役(監査等委員) (現) 平成28年 1月 イハラケミカル工業株式会社 取 締役(現)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		鳥 桜子	昭和37年4月22日	平成5年4月 中央学院大学法学部 非常勤講師 平成5年7月 衆議院議員野田聖子事務所 公設 第一秘書 平成10年7月 郵政省 郵政大臣政務秘書官 平成10年10月 衆議院議員野田聖子事務所 政策 担当秘書 平成20年10月 慶應義塾大学先端研ワークライフ バランス研究センター 特別研究 准教授 平成23年9月 一般社団法人日本政策学校 理事 (現) 平成24年7月 株式会社鳥桜子事務所 代表取締 役(現) 平成25年10月 一般社団法人チャレンジド・クリ エイティブラボ 代表理事(現) 平成25年11月 国立大学法人電気通信大学女性研 究者支援室 特任教授 平成27年10月 川崎市「かわさきパラムーブメン ト推進フォーラム」 委員(現) 平成28年6月 一般社団法人国際文化都市整備機 構 理事(現) 平成28年9月 当社 取締役(監査等委員) (現)	(注) 5	
計						430,100

- (注) 1 取締役 村井 純、同 西本 逸郎は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員である取締役 千葉 哲範、同 濱田 邦夫、同 鳥 桜子は社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 千葉 哲範 委員 濱田 邦夫 委員 鳥 桜子

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当連結会計年度末における当社のコーポレート・ガバナンスの状況等は以下のとおりであります。

当社は、経営者に対する取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、経営の健全性と効率性を高めるため、平成27年9月19日より監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員会は、監査等委員である3名の取締役（うち、3名が社外取締役）で構成され、取締役等の職務の執行の状況の監査を行っております。

企業統治の体制

(a) 企業統治体制の概要

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

当社は、取締役会・常勤役員会を設置しております。また、社外取締役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

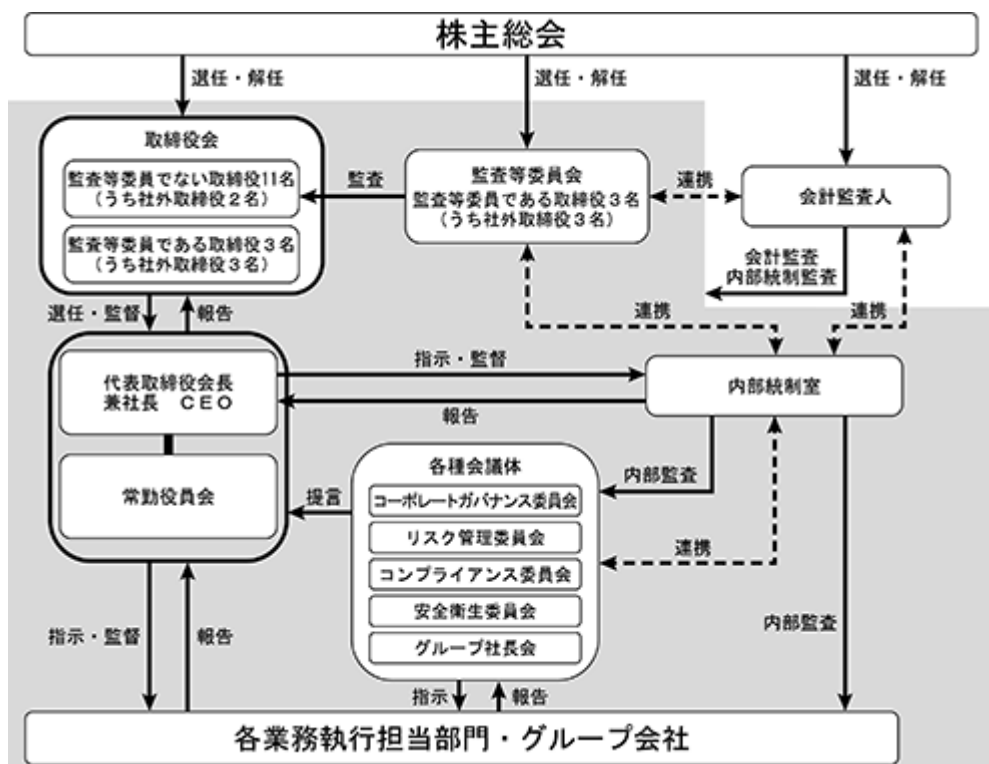
当社の取締役会は、原則毎月1回開催し、提出日現在において取締役14名で、内5名は社外取締役で構成しており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、組織及び人事に関する意思決定、ならびに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

取締役会の意思決定を要する重要事項については、事前の審議機関として常勤役員会を設置し、定例で毎週1回開催しております。メンバーは、常勤取締役で構成されております。

当社の監査等委員会は、監査等委員3名で構成されており、毎月1回開催しております。

監査等委員は、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査等委員会で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。なお、監査等委員会、内部統制室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

〔業務執行・監査体制〕



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び監査等委員を任用するとともに、取締役による相互監視及び監査等委員会による監査により経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役会・監査等委員会を設置しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を、以下のとおり定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の基礎として、取締役及び使用人が法令、定款及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定めるものとする。また、その徹底を図るため、取締役及び使用人のコンプライアンス教育等を行うものとする。
- ）コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査担当部門による内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保するものとする。
- ）取締役が当社取締役及び使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に直ちに取締役会に報告できるよう連絡体制を確立し、そのための規程を定めるものとする。
- ）法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し、コンプライアンス規程を定め当該規程に基づきその運用を行うこととする。

2) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）職務権限規程並びに業務分掌規程に基づいた妥当な意思決定ルールを定め、その運用を図るとともに運用状況を定期的に検証するものとする。
- ）経営計画のマネージメントについては、各業務執行部門において経営理念を機軸に予算管理規程に従い策定される年度計画に基づき目標達成のために活動することとする。また、全社並びに各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により適切な対策を講じるものとする。

3) 当社の取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ）取締役の職務の執行に係る情報は、文書または電子媒体により保存するものとする。
- ）取締役の職務に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で、保存・管理し、常時閲覧可能な状態とする。また、必要に応じて、運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）リスク管理体制の基礎として、当社グループを対象とするリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ）当社グループに不測の事態が発生した場合には、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡体制を確立させるとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害及び被害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ）当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社が一定の重要事項を行う場合には、当社による決裁・当社への報告制度により子会社の経営の監督を行うものとし、定期的に当社内部監査担当部門による監査を実施する。
- ）当社グループ間取引については、市価を基準として公正に行うことを方針としている。
- ）取締役は、当社グループにおいて、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、代表取締役に報告するものとする。代表取締役は、当社の内部監査担当部門に監査及び調査の指示を行う。内部監査担当部門は監査及び調査結果を代表取締役へ報告すると共に監査等委員である取締役に報告を行う。その内容に対して、監査等委員である取締役は意見を述べると共に、改善策の策定を求められることができるものとする。
- ）当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社は、当社の経営理念を基軸に当社の予算管理規程に従い、策定される子会社の年度計画に基づき、目標達成のために活動することとする。また当社並びに子会社の各業務執行部門の予算管理及び月次・四半期の業績管理により連結ベースの適切な対策を講じるものとする。
- ）当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためブロードバンドタワーグループ行動規範を定め、その周知徹底をはかるものとする。

- 6) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項
 -) 監査等委員会の事務局に専従者を配置することとする。
 -) 監査等委員である取締役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員である取締役と協議の上、監査等委員である取締役の要請を尊重し任命することとする。
 -) 当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動、給与の改定、懲戒処分及び人事考課については、監査等委員会の意見を徴し、これを尊重するものとする。
- 7) 当社の監査等委員会への報告に関する体制
 -) 当社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、当社の取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について当社の監査等委員会に都度報告するものとする。
 -) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
 -) 当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び重大な法令・定款違反に関する事実を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会と情報共有するものとする。
 -) 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員会に報告するための体制を構築し、周知徹底するものとする。
- 8) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 -) 当社は、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人が前項の報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いを行うことを禁止するものとする。
- 9) 当社の監査等委員の職務執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 -) 当社の監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務の処理に関しては、監査等委員会に関する当社の社内規則にて管理し、当該費用又は債務が当社の監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担するものとする。
- 10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 -) 監査等委員である取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、相互の意思疎通を図るために定期的に意見を交換する。
 -) 内部監査担当部門を通じ、監査等委員である取締役と当社グループ会社の監査役との連携を進め、より効率的な監査の実施が可能な体制を構築する。

当社の運用状況について、次のとおりであります。

内部統制システム全般：

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、当社及び子会社へ周知する事で、グループ各社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。また、取締役及び従業員に対して定期的にコンプライアンス教育を実施し、取締役及び従業員のコンプライアンスに対する意識向上に努めております。
- ・ 当社は、四半期に1回開催されるグループ社長会、及び毎月1回開催されるコーポレートガバナンス委員会において重要事項の報告及び連絡を行い、情報共有を実施することでグループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。
- ・ 当社は、「コンプライアンス規程」を定め、グループ内部通報制度を構築し、問題の早期発見に努めると共に、制度を利用した報告者が不利益な取り扱いを受けないよう定めております。
- ・ 当社の内部監査担当部門である内部統制室は、法令や定款、社内規程等への適合や効率的職務遂行の観点から、当社の各部門およびグループ各社について、定期的に監査を行い、その結果を代表取締役及び監査等委員へ報告しております。

リスク管理体制：

- ・ 当社は、当社グループの損失の危機を管理するため、「リスク管理規程」を定め、定期的なリスクアセスメントを行い、管理責任者を中心としたリスク管理体制を構築し維持しております。

取締役の職務執行：

- ・ 当社は、「ブロードバンドタワーグループ行動規範」を定め、取締役が法令及び定款を遵守するよう徹底し、また、複数名の社外取締役を選任して監督機能を強化しております。

監査等委員の監査体制：

- ・ 監査等委員は、取締役会に出席し、内部統制の整備、運用状況を確認すると共に、取締役の職務執行に関して意見を述べております。また、月に1回開催される内部監査部門との会議に出席して当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についての報告を受けているほか、子会社の監査役とも定期的に連携しており、当社グループの効率的な監査が実行出来る体制を構築しております。
- ・ 当社は、「監査等委員会規程」及び「監査等委員監査基準」に基づき、監査等委員に報告すべき事項につき、当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査等委員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員に報告するための体制を構築しております。また、監査等委員の職務執行について生じる費用又は債務を負担し、適切に管理を行っております。

(d) 社外取締役及び監査等委員との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査等委員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び監査等委員は、会社法第423条第1項の責任につき、金120万円または同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額をもって、損害賠償責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該監査等委員がその責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(f) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、いずれも決議を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元、確保を行うことを目的としているものであります。

(h) 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査等委員（取締役及び監査等委員であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、業務監査部門である内部統制室に専任の内部監査担当者4名を配置し、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計方針に準拠して行われているか、法令を遵守しているかについて、「内部監査規程」及び内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としており、監査結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査等委員会監査については、当社は監査等委員3名全員が社外監査等委員であり、各監査等委員が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監査しております。また、監査等委員会設置会社として、監査等委員会が原則毎月1回開催され、業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。そのため、監査等委員会の事務局に専従者を配置しております。これら監査等委員会監査は、社内規定に基づき、行われております。

なお、監査等委員の千葉哲範は、公認会計士及び税理士の資格を有し、監査等委員の濱田邦夫は弁護士の資格を有しており、それぞれ専門性を活かした監査をしております。また、監査等委員の島桜子は行政分野における豊富な経験を活かした監査をしております。

監査等委員は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者と緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査等委員と内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、会計監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 水上亮比呂

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋篤史

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 9名

(注) 1.その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

社外取締役及び監査等委員との関係

当社の社外取締役は5名、うち監査等委員は3名であります。社外取締役及び監査等委員と当社との利害関係等については以下の通りであります。

社外取締役について

- ・社外取締役村井純は、株式会社ワイドリサーチ及び有限会社情報空間研究機構の代表取締役であります。当社との間にはいずれも資本関係及び取引関係はありません。また、社外取締役村井純は、楽天株式会社の社外取締役であり、当社は同社に対してスペースサービスの提供等を行っておりますが、取引の規模に照らして株主等の判断に影響を及ぼす恐れはありません。尚、社外取締役村井純は、当社株式を25,000株保有しております。
- ・社外取締役西本逸郎は、株式会社ラックの取締役であり、当社は同社にスペースサービス等の提供を行っております。

監査等委員について

- ・監査等委員である千葉哲範は、株式会社インタービジコム及びアクタスマネジメントサービス株式会社の代表取締役並びにアクタス税理士法人の社員であります。当社との間にはいずれも資本関係及び取引関係はありません。
- ・監査等委員である濱田邦夫は、日比谷パーク法律事務所の客員弁護士、日本コアパートナー株式会社の社外取締役、くにうみアセットマネジメント株式会社の社外取締役、ストラテジック・アイアール・インサイト株式会社の社外取締役、くにうみ森林発電株式会社の社外取締役、イハラケミカル工業株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には資本関係及び取引関係はありません。
- ・監査等委員の島桜子は、一般社団法人日本政策学校 理事、株式会社島桜子事務所 代表取締役、一般社団法人チャレンジド・クリエイティブラボ 代表理事、国立大学法人電気通信大学女性研究者支援室特任教授、川崎市「かわさきパラムーブメント推進フォーラム」委員、一般社団法人国際文化都市整備機構 理事であります。当社との間には、いずれも資本関係及び取引関係はありません。

社外取締役及び監査等委員の選任するための独立性に関する当社の考えは、明確な基準及び方針を特段に定めていないものの、選任に際しては独立性及び適正性から選任しております。当社においては、独立性が十分に確保されているものと認識しており、一般株主と利益相反の恐れはないと考えております。また、当社及び業務執行取締役との特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性及び妥当性等の監視及び業務執行取締役等への監視・監督の強化を図っております。

当社では取締役14名の内の5名が社外取締役であり、監査等委員3名の全てが社外取締役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、監査等委員及び会計監査人の連携・相互補完のため、情報及び意見交換の機会を設けております。また、適時、内部統制室による内部統制状況の報告、内部監査担当者による内部監査の状況報告を行っております。

株主その他利害関係者に関する状況

当社は、親会社はおりませんが、株主構成上、約25%を保有する株式会社インターネット総合研究所が大株主であります。また、当社の代表取締役藤原洋は同社の代表取締役を、当社の常務取締役中川美恵子は同社の取締役をそれぞれ兼務しております。同社との取引においては、当社取締役会の事前承認を必要とし、実際の取引についても当社のクラウドサービス利用に関する取引がありますが、当社の事業上の独立性や公正性は十分に確保できていると判断しております。

また、当社の取締役執行役員の李秀元について、当社と株式会社セキュアとの間で李秀元に関する出向契約があり、さらに当社は同社との間で資本業務提携がありますが、当社の事業上の独立性や公正性は十分に確保できていると判断しております。

IR活動に関する状況

当社は株主からの当社事業の理解を深めるため、株主総会招集通知のビジュアル化を図ったほか、アナリスト、機関投資家向けには、半期毎の決算説明会、個別のIRミーティング、一般投資家向けには動画配信を実施する等、会社の成長戦略や経営情報について説明をしております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	111,422	109,264		2,158	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)					
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	23,156	22,506		650	9

(注) 当社は、平成27年9月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はおりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によってそれぞれの総額を決定する旨定款に定めております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において取締役会で決定し、各監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬等総額の限度内において監査等委員会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 714,011千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	23,038	23,038	-	-	-

(d) 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,900		22,800	
連結子会社	9,200		10,000	500
計	31,100		32,800	500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の子会社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務として、決算に関する助言・指導業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に適宜参加するとともに、会計基準等の動向を解説した専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,006,605	4,822,972
受取手形及び売掛金	3,294,795	3,629,766
有価証券	2,099,910	1,599,989
商品及び製品	728,078	800,592
繰延税金資産	119,797	126,148
その他	319,486	350,257
貸倒引当金	4,444	4,401
流動資産合計	11,564,229	11,325,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,013,299	2,154,991
減価償却累計額	1,515,512	1,600,908
建物及び構築物(純額)	497,787	554,082
機械及び装置	1,252,983	1,939,785
減価償却累計額	458,549	531,845
機械及び装置(純額)	794,433	1,407,939
工具、器具及び備品	1,173,249	1,121,950
減価償却累計額	875,573	888,894
工具、器具及び備品(純額)	297,676	233,055
土地	1,078	1,078
リース資産	427,422	427,422
減価償却累計額	59,400	84,821
リース資産(純額)	368,021	342,600
建設仮勘定	33,150	-
有形固定資産合計	1,992,147	2,538,756
無形固定資産		
のれん	594,834	275,427
その他	245,793	177,281
無形固定資産合計	840,627	452,709
投資その他の資産		
投資有価証券	583,363	1,299,643
繰延税金資産	256,620	82,311
敷金及び保証金	512,993	511,170
その他	33,778	77,704
貸倒引当金	7,176	-
投資その他の資産合計	1,379,579	1,970,829
固定資産合計	4,212,354	4,962,295
資産合計	15,776,584	16,287,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,691,638	2,937,664
1年内返済予定の長期借入金	1,044,330	1,463,338
リース債務	24,744	25,433
未払金	309,540	916,891
未払法人税等	172,625	248,955
前受金	718,350	262,345
賞与引当金	81,826	62,440
役員賞与引当金	2,380	-
返品調整引当金	6,412	1,050
資産除去債務	20,988	-
その他	202,832	107,038
流動負債合計	5,275,669	6,025,158
固定負債		
長期借入金	1,698,006	984,668
リース債務	353,741	328,308
役員退職慰労引当金	185,000	-
退職給付に係る負債	29,311	34,722
資産除去債務	470,758	511,993
固定負債合計	2,736,817	1,859,691
負債合計	8,012,487	7,884,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,403	2,361,424
資本剰余金	2,487,518	2,694,386
利益剰余金	3,069,241	2,959,887
自己株式	790,246	259,690
株主資本合計	7,112,916	7,756,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	15,097
為替換算調整勘定	3,144	106,111
その他の包括利益累計額合計	4,103	121,209
新株予約権	25,963	13,345
非支配株主持分	621,113	754,626
純資産合計	7,764,097	8,402,771
負債純資産合計	15,776,584	16,287,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	31,697,912	34,788,871
売上原価	26,399,066	28,813,603
売上総利益	5,298,846	5,975,268
販売費及び一般管理費	1, 2 4,529,314	1, 2 5,317,469
営業利益	769,531	657,799
営業外収益		
受取利息	5,807	8,639
受取配当金	6,870	9,149
受取補償金	-	20,331
その他	66,474	11,890
営業外収益合計	79,152	50,010
営業外費用		
支払利息	40,967	36,420
持分法による投資損失	-	64,117
為替差損	6,851	39,418
その他	42,767	14,844
営業外費用合計	90,586	154,800
経常利益	758,097	553,008
特別利益		
関係会社株式売却益	-	521,762
特別利益合計	-	521,762
特別損失		
投資有価証券評価損	86,561	-
減損損失	-	3 284,937
関係会社出資金評価損	-	12,330
特別損失合計	86,561	297,267
税金等調整前当期純利益	671,535	777,503
法人税、住民税及び事業税	374,800	411,146
法人税等調整額	90,728	175,455
法人税等合計	465,528	586,602
当期純利益	206,006	190,901
非支配株主に帰属する当期純利益	147,201	200,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	58,804	9,642

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	206,006	190,901
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	77	16,527
為替換算調整勘定	5,661	111,654
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,247
その他の包括利益合計	5,583	129,428
包括利益	211,590	61,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,061	134,955
非支配株主に係る包括利益	149,528	196,428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,327,560	2,310,848	3,100,629	2,228,332	5,510,706
当期変動額					
新株の発行	18,843	18,843			37,686
剰余金の配当			86,983		86,983
親会社株主に帰属する当期純利益			58,804		58,804
自己株式の処分		157,827		1,438,086	1,595,913
連結範囲の変動			3,210		3,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,843	176,670	31,388	1,438,086	1,602,210
当期末残高	2,346,403	2,487,518	3,069,241	790,246	7,112,916

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,003	-	1,003	31,901	473,990	6,017,602
当期変動額						
新株の発行			-			37,686
剰余金の配当			-			86,983
親会社株主に帰属する当期純利益			-			58,804
自己株式の処分			-			1,595,913
連結範囲の変動						3,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	3,144	3,099	5,937	147,122	144,284
当期変動額合計	45	3,144	3,099	5,937	147,122	1,746,494
当期末残高	958	3,144	4,103	25,963	621,113	7,764,097

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346,403	2,487,518	3,069,241	790,246	7,112,916
当期変動額					
新株の発行	15,021	15,021			30,042
剰余金の配当			99,710		99,710
親会社株主に帰属する当期純損失()			9,642		9,642
自己株式の処分		16,858		530,556	513,698
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		208,705			208,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,021	206,868	109,353	530,556	643,092
当期末残高	2,361,424	2,694,386	2,959,887	259,690	7,756,009

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	958	3,144	4,103	25,963	621,113	7,764,097
当期変動額						
新株の発行			-			30,042
剰余金の配当			-			99,710
親会社株主に帰属する当期純損失()			-			9,642
自己株式の処分			-			513,698
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						208,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,056	109,256	125,313	12,618	133,513	4,418
当期変動額合計	16,056	109,256	125,313	12,618	133,513	638,673
当期末残高	15,097	106,111	121,209	13,345	754,626	8,402,771

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671,535	777,503
減価償却費	392,172	403,419
減損損失	-	284,937
のれん償却額	252,470	251,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,132	7,219
役員賞与引当金の増減額(は減少)	780	2,380
賞与引当金の増減額(は減少)	7,468	19,386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,500	185,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,950	5,411
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,705	5,362
受取利息及び受取配当金	12,678	17,789
支払利息	40,967	36,420
持分法による投資損益(は益)	-	64,117
出資金評価損	31,625	7,756
為替差損益(は益)	-	41,954
投資有価証券評価損益(は益)	86,561	-
売上債権の増減額(は増加)	23,905	155,222
たな卸資産の増減額(は増加)	64,251	212,990
仕入債務の増減額(は減少)	369,047	246,026
関係会社株式売却損益(は益)	-	² 521,762
関係会社出資金評価損	-	12,330
未払消費税等の増減額(は減少)	84,418	114,144
その他	40,013	206,299
小計	1,807,550	1,096,390
利息及び配当金の受取額	12,905	16,704
利息の支払額	41,438	37,756
法人税等の支払額	404,231	333,563
法人税等の還付額	66,889	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,675	741,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	-
定期預金の預入による支出	60,018	60,032
有形固定資産の取得による支出	230,431	558,193
ソフトウェアの取得による支出	93,384	61,294
投資有価証券の取得による支出	62,886	825,224
投資有価証券の売却による収入	-	34,900
関係会社株式の取得による支出	-	58,293
投資事業組合からの分配による収入	38,300	31,000
投資事業組合出資金の払戻による収入	-	12,627
長期貸付金の回収による収入	-	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	228,712	16,607
資産除去債務の履行による支出	38,000	18,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 173,038
その他	-	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,133	1,661,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	742,664	1,094,330
リース債務の返済による支出	14,383	24,744
株式の発行による収入	26,680	21,041
配当金の支払額	86,664	99,450
非支配株主への配当金の支払額	-	72,915
非支配株主からの払込みによる収入	-	260,000
自己株式の処分による収入	1,588,600	511,000
新株予約権の発行による収入	3,664	-
その他	-	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775,232	299,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,352	108,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,747,127	728,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,201,423	6,956,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,940	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,956,490	1 6,227,905

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社ビービーエフ

株式会社ブランチ・アウト

上海布藍綺国際貿易有限公司

BBTOWER SAN DIEGO INC.

株式会社エーアイスクエア

グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社Lyudiaは、平成28年4月26日に株式を譲渡し、持分比率が減少したことから第4四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

当連結会計年度中に設立したBBTOWER SAN DIEGO INC.、株式会社エーアイスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社は、当連結会計年度より連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法を適用した関連会社の名称

EverySense, Inc.

株式会社キャンパスナビTV

株式会社Lyudia

前連結会計年度において持分法非適用会社でありましたEverySense, Inc.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

平成27年7月に株式を取得して関連会社となりました株式会社キャンパスナビTVは、重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社Lyudiaは、平成28年4月26日に株式を譲渡し、持分比率が減少したことから第4四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海布藍綺国際貿易有限公司の決算日は12月31日、BBTOWER SAN DIEGO INC.の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、上海布藍綺国際貿易有限公司については連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、BBTOWER SAN DIEGO INC.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～20年
機械及び装置	9～17年
工具、器具及び備品	4～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4～5年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建仕入債務等(予定取引を含む)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響額はありますが、当連結会計年度末の資本剰余金の期末残高は、208,705千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響はない見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」512,373千円は、「未払金」309,540千円、「その他」202,832千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託手数料」53,235千円、「その他」13,239千円は、「その他」66,474千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「出資金評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出資金評価損」31,625千円、「その他」17,993千円は、「為替差損」6,851千円、「その他」42,767千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(出資金)	30,000千円	17,670千円
投資有価証券(株式)	34,626千円	84,596千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
業務委託料	1,209,080千円	1,539,394千円
給与	858,919千円	991,834千円
運送費	334,515千円	390,755千円
のれん償却額	252,470千円	251,470千円
賞与引当金繰入額	111,433千円	117,636千円
退職給付費用	17,979千円	41,966千円
減価償却費	77,153千円	83,315千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	195,133千円	170,201千円

3 減損損失

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
データセンター設備 クラウドサービス設備等	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア のれん	第3サイト(東京都渋谷区)他

当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

データセンターサービス、クラウドサービスについては、価格競争の影響を受け市場価格は下落傾向にあり、同サービスを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、渋谷区にある第3サイト及びクラウドサービスについて、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(284,937千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため零として評価し、減損損失の内訳は、建物44,391千円、機械及び装置141,666千円、工具、器具及び備品28,598千円、ソフトウェア11,679千円、のれん58,602千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	123千円	24,024千円
組替調整額		
税効果調整前	123千円	24,024千円
税効果額	46千円	7,497千円
その他有価証券評価差額金	77千円	16,527千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,661千円	111,654千円
組替調整額		
税効果調整前	5,661千円	111,654千円
税効果額		
為替換算調整勘定	5,661千円	111,654千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		1,247千円
その他の包括利益合計	5,583千円	129,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,469,000	205,000		51,674,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 205,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,980,000		5,150,000	2,830,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第9回新株予約権の権利行使による減少 5,150,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	143,500		5,000	138,500	4,305
	第8回新株予約権	普通株式	560,000		200,000	360,000	17,640
	第9回新株予約権	普通株式		7,980,000	5,150,000	2,830,000	4,018
合計			703,500	7,980,000	5,355,000	3,328,500	25,963

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の権利行使による減少 5,000株
第8回新株予約権の権利行使による減少 200,000株
第9回新株予約権の発行による増加 7,980,000株
第9回新株予約権の権利行使による減少 5,150,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 臨時取締役会	普通株式	43,489	1	平成26年6月30日	平成26年9月5日
平成27年2月6日 臨時取締役会	普通株式	43,494	1	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成27年8月7日 臨時取締役会	普通株式	48,844	1	利益剰余金	平成27年6月30日	平成27年9月4日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,674,000	220,000		51,894,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 220,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,830,000		1,900,000	930,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 1,900,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	138,500		138,500		
	第8回新株予約権	普通株式	360,000		97,500	262,500	13,345
	第9回新株予約権	普通株式	2,830,000		2,830,000		
合計			3,328,500		3,066,000	262,500	13,345

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の権利行使による減少 122,500株
 第7回新株予約権の権利放棄による減少 4,000株
 第7回新株予約権の権利失効による減少 12,000株
 第8回新株予約権の権利行使による減少 97,500株
 第9回新株予約権の権利行使による減少 1,900,000株
 第9回新株予約権の取得及び消却による減少 930,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月7日 臨時取締役会	普通株式	48,844	1	平成27年6月30日	平成27年9月4日
平成28年2月10日 臨時取締役会	普通株式	50,866	1	平成27年12月31日	平成28年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成28年8月10日 臨時取締役会	普通株式	101,928	2	利益剰余金	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	5,006,605千円	4,822,972千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,024千円	195,057千円
有価証券勘定に含まれるコマースャルペーパー及び譲渡性預金	2,099,910千円	1,599,989千円
現金及び現金同等物	6,956,490千円	6,227,905千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社Lyudiaが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	976,268千円
固定資産	109,790千円
流動負債	779,584千円
固定負債	100,000千円
非支配株主持分	41,294千円
株式売却後の投資勘定	61,942千円
株式の売却益	521,762千円
株式の売却価額	625,000千円
現金及び現金同等物	798,038千円
差引：売却による支出	173,038千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータプラットフォーム事業におけるベストミックスエネルギーみなかみの太陽光発電設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。

満期保有目的の債券は主にコマーシャル・ペーパー（ＣＰ）及び譲渡性預金ならびに外貨建の債券であり、それぞれは、信用リスク及び価格変動のリスクに晒されております。また、外貨建ての債券は、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち、外貨建て債務は、為替の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

借入金には主に株式取得に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、変動金利での借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは低いものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い格付の高い債券のみを対象としているため、市場リスクは低いものと認識しております。なお、外貨建の金融商品は、為替変動のリスクに晒されておりますが、一部のものについては、デリバティブ取引（為替予約）をリスク回避手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち34.9%は大口顧客3社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,006,605	5,006,605	
(2) 受取手形及び売掛金	3,294,795	3,294,795	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,099,910	2,099,910	
その他有価証券	9,315	9,315	
資産計	10,410,626	10,410,626	
(1) 買掛金	2,691,638	2,691,638	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,044,330	1,044,330	
(3) 長期借入金	1,698,006	1,680,295	17,710
負債計	5,433,974	5,416,264	17,710

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,822,972	4,822,972	
(2) 受取手形及び売掛金	3,629,766	3,629,766	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,805,350	1,804,420	929
その他有価証券	8,428	8,428	
資産計	10,266,518	10,265,589	929
(1) 買掛金	2,937,664	2,937,664	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,463,338	1,463,338	
(3) 未払金	916,891	916,891	
(4) 長期借入金	984,668	982,291	2,376
負債計	6,302,562	6,300,185	2,376

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー（CP）及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年6月30日	平成28年6月30日
非上場株式	261,788	737,049
投資事業有限責任組合への出資	247,633	196,538
関連会社株式	34,626	84,596
関連会社への出資金	30,000	17,670
非上場債券		50,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、関係会社への出資金について12,330千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,006,605			
受取手形及び売掛金	3,294,795			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	1,500,000			
コマーシャル・ペーパー	500,000			
債権受益権	100,000			
合計	10,401,401			

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,822,972			
受取手形及び売掛金	3,629,766			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	1,000,000			
コマーシャル・ペーパー	500,000			
債権受益権	100,000			
外貨建債券		204,431		
合計	10,052,739	204,431		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,044,330	1,263,338	434,668			

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,463,338	634,668	200,000	100,000	50,000	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,099,910	2,099,910	-
合計	2,099,910	2,099,910	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,805,350	1,804,420	929
合計	1,805,350	1,804,420	929

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	900,000	500,000	10,771

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	500,000	100,000	4,160

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、当連結会計年度において、複数事業主制度のキャッシュバランス型企業年金基金制度に加入しましたが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。なお、加入後間もなく重要性が乏しいことから、当連結会計年度における複数事業主制度に係る注記を省略しております。

また、当社グループの一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,361	千円
退職給付費用	6,767	千円
退職給付の支払額	817	千円
退職給付に係る負債の期末残高	29,311	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	29,311	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	29,311	千円

退職給付に係る負債	29,311	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	29,311	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,767	千円
----------------	-------	----

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、複数事業主制度のキャッシュバランス型企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

また、当社グループの一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への当連結会計年度の要拠出額は、34,970千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 (平成27年6月30日)	
年金資産の額	3,826,613	千円
年金財政上の数理債務の額	3,578,816	千円
差引額	247,797	千円

注) 企業年金基金の公表された直近の財政計算の数値を用いております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 1.4% (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(214,551千円)、当年度剰余金(33,246千円)であります。

なお、(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	29,311	千円
退職給付費用	6,996	千円
退職給付の支払額	1,585	千円
退職給付に係る負債の期末残高	34,722	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,722	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	34,722	千円
退職給付に係る負債	34,722	千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	34,722	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,996	千円
----------------	-------	----

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	- 千円	482千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月19日	平成23年9月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 62名	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 476,500株	普通株式 560,000株
付与日	平成20年12月25日	平成23年9月29日
権利確定条件	定めておりません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成22年12月26日～平成27年12月25日	平成25年9月30日～平成30年9月29日

(注) 平成25年4月1日付の株式分割に伴い、付与数を調整した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月19日	平成23年9月16日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	138,500	360,000
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	122,500	97,500
失効(株)	16,000	-
未行使残(株)	-	262,500

(注)平成25年4月1日付の株式分割後の数値で記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月19日	平成23年9月16日
権利行使価格(円) (注)	66	137
行使時平均株価(円)	201	191
付与日における公正な評価単価(円)	15,602	24,500

(注)平成25年4月1日付の株式分割に伴い、1株当たり権利行使価格を調整しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
流動資産		
未払費用	15,783千円	26,437千円
未払事業税及び事業所税	22,808千円	28,417千円
たな卸資産	31,752千円	43,630千円
賞与引当金	32,702千円	20,886千円
貯蔵品	5,955千円	5,580千円
資産除去債務	6,938千円	千円
その他	3,856千円	1,198千円
計	119,797千円	126,148千円
固定資産		
固定資産減損損失	190,730千円	219,420千円
資産除去債務	152,475千円	157,404千円
減価償却超過額	9,522千円	15,424千円
投資有価証券評価損	59,763千円	60,846千円
役員退職慰労金引当金	65,416千円	千円
退職給付に係る負債	10,364千円	12,013千円
その他有価証券評価差額金	千円	6,795千円
為替差損	千円	13,870千円
繰越欠損金	83,761千円	18,819千円
その他	1,268千円	千円
計	573,302千円	504,594千円
繰延税金資産小計	693,100千円	630,743千円
評価性引当額	143,525千円	276,254千円
繰延税金資産合計	549,575千円	354,489千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	30,331千円	33,640千円
特別償却準備金	141,120千円	111,425千円
その他	1,704千円	963千円
計	173,156千円	146,029千円
繰延税金負債合計	173,156千円	146,029千円
差引：繰延税金資産純額	376,418千円	208,460千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.17%	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.15%	0.33%
所得拡大促進税制による特別控除	1.22%	2.48%
生産性向上設備投資促進税制による 特別控除	%	1.32%
のれん償却額	11.69%	9.37%
持分法投資損失	%	2.73%
評価性引当額の増減	17.87%	30.30%
法人住民税均等割等	1.23%	0.77%
中小法人等適用税率差異	0.19%	1.38%
税率変更差額	3.82%	0.45%
その他	0.54%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	69.32%	75.45%

3 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年6月30日まで 33.06%

平成28年7月1日から平成30年6月30日まで 30.86%

平成30年7月1日以降 30.62%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が3,865千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が3,499千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の増資

(1)取引の概要

増資した子会社の名称	株式会社Lyudia	
増資金額	250,000千円	
	Ingenico Group S.Aが第三者割当増資により出資しております。	
払込日	平成28年4月26日	
増資後の株主及び持分比率	株式会社ブロードバンドタワー	80.0%
	Ingenico Group S.A	20.0%

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

第三者割当増資に伴い、非支配株主の払込額と持分の増減額との間に差額が生じ、当社の持分額が増加したものであります。

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

208,705千円

事業分離

子会社株式の譲渡

(1)株式譲渡の概要

譲渡先企業の名称	Ingenico Group S.A.	
譲渡した子会社の名称及び事業内容	名称	株式会社Lyudia
	事業内容	決済端末販売、決済事業者向けソリューション提供

譲渡の理由

設立以来、株式会社Lyudiaは、決済端末機器ソリューションにおける世界最大シェアを誇るIngenico Group S.Aの日本国内総代理店として事業を行って参りましたが、今後の事業戦略を検討した結果、Ingenico社との資本関係を強化することにより、同社の保有する最先端技術やノウハウをより活用して事業を加速させることができるとの判断に至り、株式譲渡を行うことといたしました。

株式譲渡日 平成28年4月26日

法的形式を含むその他の取引の概要
に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

増資後の株主及び持分比率	Ingenico Group S.A	70.0%
	株式会社ブロードバンドタワー	30.0%

(2)実施した会計処理の概要

会計処理

株式会社Lyudiaの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額(521,762千円)を「関係会社株式売却益」として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

分離した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内容

流動資産	976,268	千円
固定資産	109,790	千円
<hr/>		
資産合計	1,086,059	千円
流動負債	779,584	千円
固定負債	100,000	千円
<hr/>		
負債合計	879,584	千円

(3)分離した子会社が含まれていた報告セグメント

コンピュータプラットフォーム事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した子会社に係る損益の概算額

売上高	58,375	千円
営業損失	199,695	千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約等の原状回復義務に伴うものであります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は0.297%から1.599%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	495,059千円	491,747千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,478千円	32,843千円
時の経過による調整額	16,209千円	11,774千円
資産除去債務の履行による減少額	38,000千円	24,371千円
期末残高	491,747千円	511,993千円

4 資産除去債務の見積りの変更の内容及び影響額

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー、その他・海外事業等を提供しております。「ファッションビジネスプラットフォーム事業」は、ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、ファッションホールセールサービス等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,504,241	24,193,670	31,697,912		31,697,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,930	2,068	22,999	22,999	
計	7,525,172	24,195,739	31,720,912	22,999	31,697,912
セグメント利益	76,676	687,013	763,690	5,841	769,531
セグメント資産	4,269,198	6,069,418	10,338,617	5,437,967	15,776,584
その他の項目					
減価償却費	331,408	60,763	392,172		392,172
のれんの償却額	32,129	220,341	252,470		252,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	657,730	62,381	720,112		720,112

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額5,841千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額5,437,967千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 8,369千円及び全社資産5,446,336千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,232,350	27,556,521	34,788,871		34,788,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,366	4,307	32,673	32,673	
計	7,260,716	27,560,828	34,821,545	32,673	34,788,871
セグメント利益	195,105	846,547	651,441	6,357	657,799
セグメント資産	5,452,767	6,103,852	11,556,620	4,731,001	16,287,621
その他の項目					
減価償却費	339,289	64,129	403,419		403,419
のれんの償却額	31,129	220,341	251,470		251,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,096,866	47,714	1,144,581		1,144,581

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額6,357千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額4,731,001千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 10,260円及び全社資産4,741,261千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	4,077,430	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,832,757	ファッションビジネスプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	3,395,303	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社しまむら	5,445,649	ファッションビジネスプラットフォーム事業
株式会社QVCジャパン	3,680,204	ファッションビジネスプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	3,267,996	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
減損損失	284,937		284,937		284,937

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
当期末残高	99,065	495,769	594,834		594,834

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
当期末残高		275,427	275,427		275,427

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	145円71銭	1株当たり純資産額	149円81銭
1株当たり当期純利益金額	1円35銭	1株当たり当期純損失金額()	0円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,764,097	8,402,771
普通株式に係る純資産額(千円)	7,117,020	7,634,799
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,963	13,345
非支配株主持分	621,113	754,626
普通株式の発行済株式数(千株)	51,674	51,894
普通株式の自己株式数(千株)	2,830	930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,844	50,964

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	58,804	9,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	58,804	9,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,523	50,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	260	
(うち新株予約権(千株))	(260)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,044,330	1,463,338	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務	24,744	25,433	2.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,698,006	984,668	0.59	平成29年7月1日～平成32年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	353,741	328,308	2.77	平成29年7月1日～平成37年1月31日
合計	3,120,822	2,801,747		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	634,668	200,000	100,000	50,000
リース債務	24,186	23,750	23,969	23,318

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約等の原状回復義務	491,747	44,617	24,371	511,993

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,778,310	16,718,830	25,766,504	34,788,871
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	52,356	243,855	386,287	777,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 金額() (千円)	54,299	46,529	78,405	9,642
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	1.08	0.92	1.55	0.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.08	0.15	0.63	1.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,689	2,019,268
売掛金	761,704	891,376
有価証券	2,099,910	1,599,989
商品及び製品	150,358	150,732
前払費用	232,372	209,429
繰延税金資産	79,356	87,322
その他	47,510	98,689
貸倒引当金	2,369	2,369
流動資産合計	6,117,531	5,054,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,961,479	2,062,550
減価償却累計額	1,496,362	1,578,015
建物（純額）	465,116	484,534
構築物	6,061	46,610
減価償却累計額	505	1,991
構築物（純額）	5,556	44,618
機械及び装置	1,202,761	1,891,873
減価償却累計額	428,630	499,989
機械及び装置（純額）	774,131	1,391,884
工具、器具及び備品	1,092,371	1,033,132
減価償却累計額	855,369	860,274
工具、器具及び備品（純額）	237,001	172,858
リース資産	406,251	406,251
減価償却累計額	44,408	67,194
リース資産（純額）	361,842	339,057
建設仮勘定	33,150	-
有形固定資産合計	1,876,799	2,432,953
無形固定資産		
商標権	1,800	1,600
ソフトウェア	132,516	94,835
のれん	86,731	-
その他	4,079	4,079
無形固定資産合計	225,126	100,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	509,421	1,188,948
関係会社株式	421,626	1,413,239
関係会社出資金	30,000	17,670
関係会社長期貸付金	100,000	50,000
長期前払費用	11,353	20,236
繰延税金資産	177,934	68,526
敷金及び保証金	437,772	443,095
その他	10	10
投資その他の資産合計	1,688,118	3,201,725
固定資産合計	3,790,045	5,735,193
資産合計	9,907,576	10,789,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,630	288,394
1年内返済予定の長期借入金	509,666	532,666
リース債務	21,897	22,498
未払金	75,537	91,690
設備関係未払金	72,453	606,491
未払費用	466	311
未払法人税等	87,031	81,213
未払消費税等	61,291	-
前受金	342,908	260,887
賞与引当金	22,400	-
役員賞与引当金	2,380	-
資産除去債務	20,988	-
その他	13,097	15,063
流動負債合計	1,590,748	1,899,217
固定負債		
長期借入金	667,334	884,668
リース債務	349,736	327,237
資産除去債務	461,491	502,577
その他	35,600	35,600
固定負債合計	1,514,161	1,750,083
負債合計	3,104,910	3,649,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,403	2,361,424
資本剰余金		
資本準備金	2,329,691	2,344,712
その他資本剰余金	157,827	140,969
資本剰余金合計	2,487,518	2,485,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	294,190	251,333
繰越利益剰余金	2,438,836	2,303,633
利益剰余金合計	2,733,026	2,554,967
自己株式	790,246	259,690
株主資本合計	6,776,702	7,142,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	15,396
評価・換算差額等合計	-	15,396
新株予約権	25,963	13,345
純資産合計	6,802,666	7,140,332
負債純資産合計	9,907,576	10,789,632

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	1 7,491,633	1 7,196,421
売上原価	1 5,988,792	1 5,645,971
売上総利益	1,502,840	1,550,450
販売費及び一般管理費	1, 2 1,169,466	1, 2 1,490,674
営業利益	333,373	59,775
営業外収益		
受取利息	1 7,723	1 9,496
受取配当金	6,500	110,821
業務受託手数料	53,235	4,923
その他	1 12,043	1 10,799
営業外収益合計	79,501	136,040
営業外費用		
支払利息	8,989	15,449
為替差損	6,366	39,260
出資金評価損	31,625	6,937
その他	9,482	2,260
営業外費用合計	56,464	63,908
経常利益	356,411	131,907
特別利益		
関係会社株式売却益	-	312,500
特別利益合計	-	312,500
特別損失		
投資有価証券評価損	86,561	-
減損損失	-	284,937
関係会社出資金評価損	-	12,330
特別損失合計	86,561	297,267
税引前当期純利益	269,849	147,139
法人税、住民税及び事業税	76,425	117,251
法人税等調整額	86,804	108,237
法人税等合計	163,229	225,488
当期純利益又は当期純損失()	106,620	78,348

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)			当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品原価							
1 期首商品たな卸高		149,792			150,358		
2 当期商品仕入高		770,520			732,979		
合計		920,312			883,338		
3 期末商品たな卸高		150,358	769,954	12.9	150,732	732,605	13.0
労務費			510,323	8.5		526,647	9.3
経費	2		4,822,055	80.5		4,458,487	79.0
他勘定振替高	1		113,540	1.9		71,769	1.3
当期売上原価			5,988,792	100.0		5,645,971	100.0

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	90,667	50,868
社内DC利用料	22,873	20,900
計	113,540	71,769

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	1,748,447	1,411,087
電気使用料	972,821	908,934
電源設備利用料	610,154	610,109
サイト運営委託費	436,077	425,841
減価償却費	295,350	294,410

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,327,560	2,310,848	-	2,310,848	326,860	2,386,528	2,713,389
当期変動額							
新株の発行	18,843	18,843		18,843			-
自己株式の処分			157,827	157,827			-
剰余金の配当				-		86,983	86,983
当期純利益				-		106,620	106,620
特別償却準備金の取崩				-	32,670	32,670	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	18,843	18,843	157,827	176,670	32,670	52,307	19,637
当期末残高	2,346,403	2,329,691	157,827	2,487,518	294,190	2,438,836	2,733,026

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,228,332	5,123,466	31,901	5,155,367
当期変動額				
新株の発行		37,686		37,686
自己株式の処分	1,438,086	1,595,913		1,595,913
剰余金の配当		86,983		86,983
当期純利益		106,620		106,620
特別償却準備金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,937	5,937
当期変動額合計	1,438,086	1,653,236	5,937	1,647,299
当期末残高	790,246	6,776,702	25,963	6,802,666

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,346,403	2,329,691	157,827	2,487,518	294,190	2,438,836	2,733,026
当期変動額							
新株の発行	15,021	15,021		15,021			-
自己株式の処分			16,858	16,858			-
剰余金の配当				-		99,710	99,710
当期純損失()				-		78,348	78,348
特別償却準備金の取崩				-	42,856	42,856	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,021	15,021	16,858	1,836	42,856	135,203	178,059
当期末残高	2,361,424	2,344,712	140,969	2,485,681	251,333	2,303,633	2,554,967

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	790,246	6,776,702	-	-	25,963	6,802,666
当期変動額						
新株の発行		30,042				30,042
自己株式の処分	530,556	513,698				513,698
剰余金の配当		99,710				99,710
当期純損失()		78,348				78,348
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,396	15,396	12,618	28,015
当期変動額合計	530,556	365,681	15,396	15,396	12,618	337,665
当期末残高	259,690	7,142,383	15,396	15,396	13,345	7,140,332

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～20年

構築物 5～15年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 4～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4～5年間)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外費用」の「新株予約権発行費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「新株予約権発行費用」に表示していた7,667千円、「その他」1,815千円は、「その他」9,482千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	38,476千円	58,052千円
長期金銭債権	100,000千円	50,000千円
短期金銭債務	340千円	2,457千円
長期金銭債務	35,600千円	35,600千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	24,656千円	32,892千円
仕入高	680千円	6,995千円
その他の営業取引高		
受取出向料	-千円	2,717千円
その他	1,688千円	2,300千円
営業取引以外の取引による取引高	8,129千円	8,312千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
給与	343,030千円	443,094千円
役員報酬	122,261千円	134,578千円
業務委託料	95,183千円	125,103千円
賃借料	78,695千円	116,725千円
研究開発費	116,996千円	115,092千円
減価償却費	33,346千円	36,601千円
のれん償却額	28,129千円	28,129千円
賞与引当金繰入額	20,500千円	6,630千円
おおよその割合		
販売費	18.0%	16.2%
一般管理費	82.0%	83.8%

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
関係会社株式	421,626	1,413,239
関係会社出資金	30,000	17,670
計	451,626	1,430,909

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
流動資産		
未払費用	13,904千円	24,824千円
未払事業税及び事業所税	11,807千円	12,450千円
たな卸資産	31,752千円	43,630千円
賞与引当金	7,405千円	-千円
貯蔵品	5,955千円	5,580千円
資産除去債務	6,938千円	-千円
その他	1,591千円	836千円
計	79,356千円	87,322千円
固定資産		
固定資産減損損失	190,730千円	219,420千円
資産除去債務	149,015千円	153,889千円
減価償却超過額	8,642千円	15,379千円
投資有価証券評価損	59,763千円	60,846千円
為替差損	-千円	13,870千円
その他有価証券評価差額金	-千円	6,795千円
計	408,152千円	470,201千円
繰延税金資産小計	487,509千円	557,523千円
評価性引当額	59,763千円	257,434千円
繰延税金資産合計	427,745千円	300,089千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	28,576千円	32,097千円
特別償却準備金	141,120千円	111,425千円
その他	756千円	717千円
計	170,454千円	144,240千円
繰延税金負債合計	170,454千円	144,240千円
差引：繰延税金資産純額	257,291千円	155,848千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.50%	7.17%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.38%	24.69%
評価性引当額の増減	11.02%	147.32%
法人住民税均等割等	2.63%	3.25%
所得拡大促進税制による特別控除	-%	6.14%
生産性向上設備投資促進税制による 特別控除	-%	7.00%
税率変更差額	8.94%	1.52%
その他	0.14%	1.24%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	60.49%	153.25%

3 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年6月30日まで 33.06%

平成28年7月1日から平成30年6月30日まで 30.86%

平成30年7月1日以降 30.62%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が2,614千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が2,243千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,961,479	170,221	69,150 (44,391)	93,936	2,062,550	1,578,015
	構築物	6,061	40,548		1,486	46,610	1,991
	機械及び装置	1,202,761	857,579	168,467 (141,666)	98,182	1,891,873	499,989
	工具、器具及び備品	1,092,371	31,242	90,481 (28,598)	66,091	1,033,132	860,274
	リース資産	406,251			22,785	406,251	67,194
	建設仮勘定	33,150	708,816	741,966			
	計	4,702,075	1,808,408	1,070,065 (214,655)	282,482	5,440,418	3,007,465
無形固定資産	商標権	3,622			200	3,622	2,022
	ソフトウェア	240,661	17,220	14,029 (11,679)	43,221	243,852	149,017
	電話加入権	1,007				1,007	
	IPアドレス	3,072				3,072	
	のれん	140,647		58,602 (58,602)	28,129	82,044	82,044
	計	389,010	17,220	72,632 (70,282)	71,550	333,598	233,084

- (注) 1 当期増加額の内訳は、次の通りであります。
- | | | |
|--------|---------------|-----------|
| 構築物 | 太陽光発電設備（日光細尾） | 40,548千円 |
| 機械及び装置 | 太陽光発電設備（日光細尾） | 689,294千円 |
- 2 当期減少額の内訳は、次の通りであります。
- | | | |
|-----------|------------------|-----------|
| 建物 | 第三サイトデータセンター設備 | 44,391千円 |
| 機械及び装置 | クラウド・ソリューション関連設備 | 134,115千円 |
| 工具、器具及び備品 | 第三サイトデータセンター設備 | 28,594千円 |
| のれん | クラウド・ソリューション関連設備 | 58,602千円 |
- なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,369			2,369
賞与引当金	22,400	12,346	34,746	
役員賞与引当金	2,380		2,380	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bbtower.co.jp/
株主に対する特典	株主優待ファッションセール等

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第16期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)平成27年9月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)平成27年9月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月10日関東財務局長に提出

第17期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

第17期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年9月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月13日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロードバンドタワーの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブロードバンドタワーが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月13日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワーの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。